

令和4年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

5 監査第55号
令和5年7月31日

長野市長
荻原健司様

| | |
|---------|------|
| 長野市監査委員 | 西島勉 |
| 同 | 榑原剛 |
| 同 | 小泉栄正 |
| 同 | 西沢利一 |

令和4年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

| | | |
|----------|----------------------|----|
| 第 1 | 審査の種類 | 1 |
| 第 2 | 審査の対象 | 1 |
| | 1 令和 4 年度長野市公営企業会計 | |
| | 2 審査対象書類 | |
| 第 3 | 審査の着眼点 | 1 |
| 第 4 | 審査の実施内容 | 1 |
| 第 5 | 審査の結果 | 1 |
| | 1 産業団地事業会計 | 2 |
| | 2 水道事業会計 | 2 |
| | 3 下水道事業会計 | 3 |
| | 4 戸隠観光施設事業会計 | 3 |
| 決算の概要 | | |
| 産業団地事業会計 | | |
| | 1 事業の概況 | 5 |
| | 2 予算の執行状況 | 6 |
| | 3 経営成績 | 7 |
| | 4 財政状態 | 8 |
| | 付 表（比較損益計算書、比較貸借対照表） | 10 |
| 水道事業会計 | | |
| | 1 事業の概況 | 15 |
| | 2 予算の執行状況 | 16 |
| | 3 経営成績 | 17 |
| | 4 財政状態 | 20 |
| | 付 表（比較損益計算書、比較貸借対照表） | 24 |
| 下水道事業会計 | | |
| | 1 事業の概況 | 29 |
| | 2 予算の執行状況 | 30 |
| | 3 経営成績 | 32 |

| | | |
|---|----------------------|----|
| 4 | 財政状態 | 35 |
| | 付 表（比較損益計算書、比較貸借対照表） | 38 |

戸隠観光施設事業会計

| | | |
|---|----------------------|----|
| 1 | 事業の概況 | 43 |
| 2 | 予算の執行状況 | 43 |
| 3 | 経営成績 | 44 |
| 4 | 財政状態 | 46 |
| | 付 表（比較損益計算書、比較貸借対照表） | 48 |

- (注)
- 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）及び構成比率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
 - 3 ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値である。
 - 4 （税込み）とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
 - 5 （税抜き）とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
 - 6 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が 1,000 万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理（結果として税込経理処理方法と同様）を行っている。

令和4年度長野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいた決算審査で、令和5年6月2日から7月26日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の対象

1 令和4年度長野市公営企業会計

- (1) 産業団地事業会計
- (2) 水道事業会計
- (3) 下水道事業会計
- (4) 戸隠観光施設事業会計

2 審査対象書類

- (1) 令和4年度決算書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会 実務ガイドライン「監査等の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の係数が一致しているか、また、事業は経済性等を発揮しているかを審査の着眼点とした。

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか確認した。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析し、例月現金出納検査の結果も参考にするとともに関係職員の説明聴取等を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しの現場実査に職員を立ち会わせた。

第5 審査の結果

前記の方法により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ

正確であると認められた。

各事業会計に対する「意見」は、次のとおりである。

1 産業団地事業会計

(1) 貸付特約付分譲制度等の効果的な運用について

貸付特約付分譲制度は、平成 15 年度に創設され、現在の制度では、5 年以内の賃貸借期間とその後 10 年以内の使用貸借期間を設けるとともに、分譲代金の分割納付も可能とすることで、企業の初期投資を軽減し、立地促進や雇用創出を図ろうとする制度である。

これまでの活用状況については、貸付けの途中で 2 社の撤退があったものの、本制度を活用した全 16 区画の分譲が令和 4 年度までに完了していることから、立地企業の市内への定着につながったものと評価できる。

他の自治体においても類似の制度を導入して企業誘致を進めているため、今後、産業団地を分譲する際には、貸付特約付分譲制度等のリース制度が進出企業のニーズにより合ったものとなるよう、制度の効果的な運用を図られたい。

(2) 未成土地の取扱いについて

未成土地は、造成前の販売用土地（たな卸資産）であり、資金不足比率の算定上は現金預金と同等に取り扱うものとされている。

貸借対照表に計上されている未成土地のうち一部は、地下に市有施設の排水設備がある等の理由により産業用地として販売する予定がないため、未成土地に含めることは適切ではない。

これらの土地について、適切な資産の区分に計上するよう検討されたい。

2 水道事業会計

(1) 動力費の増加への対応について

電気料金等の高騰の影響により、動力費は、令和 4 年度決算において対前年度比 31.3 パーセントの増加となっている。

犀川浄水場から夏目ヶ原浄水場内の配水池へポンプアップする水量の調整により動力費の抑制を図っているところであるが、更なる経費節減の方策について検討されたい。

(2) 水道事業の広域化に向けた経営情報の発信について

本市の給水単価は、地形的な条件の影響等により全国平均より高い水準にあるが、一方で、水道施設の統合、水源の地下水利用、衛星画像を活用した漏水調査などコス

ト削減に向けた様々な取組を実施している。

水道事業の広域化を実現するためには、事業規模が最も大きい本市の水道事業の現状と企業努力の取組を広域全体の住民に理解してもらうことが必要である。更なる経営情報の発信に努められたい。

3 下水道事業会計

(1) 下水道使用料の据置きと動力費の増加への対応について

下水道使用料について、市民生活における新型コロナウイルス感染症や物価上昇による影響を考慮して、令和5年度から令和8年度まで据置く判断をしたことは、適切な対応と言える。

令和4年度決算において、動力費が対前年度比41.5パーセントの増加となっていることから、今後のコストの推移を注視し、安定的な経営に努められたい。

(2) 滞納処分における税部門との連携について

下水道使用料、下水道事業受益者負担金等については、市税と同様に、財産の差押え等が可能な強制徴収公債権である。

市税と併せて滞納処分を行うことにより事務の効率化が期待できるので、長野県地方税滞納整理機構を含め、税部門との連携について研究されたい。

4 戸隠観光施設事業会計

(1) スキー場の駐車場対策について

戸隠スキー場には約1,500台分の駐車場が整備されているが、週末等はすべての駐車場が満車となり、路上駐車も発生している。

指定管理者は、地区内の宿泊先からスキー場までの路線バスチケットの無料配布、リフト券と食事券がセットとなった長野駅からのバスパックの発売を行うほか、来シーズンからは土地を借上げてスキー客をピストン輸送することを検討するなど、駐車場対策につながる取組を行っているが、効果は限定的である。

駐車場の確保は、魅力あるスキー場としての必須条件であるため、スキー場周辺の新たな駐車場整備など抜本的な対策を検討されたい。

(2) 市と指定管理者の費用負担区分について

戸隠スキー場では、指定管理者がこれまで圧雪車3台、スノーマシン4基を導入しており、その費用は2億円を超え、指定管理者に過重なりリスクと負担が生じている。

これらの機械等の法定耐用年数、高額な機械を保有することに伴う指定管理者の

経営リスク等を考慮した上で、市と指定管理者の合理的な費用負担区分のあり方及び指定期間について再検討されたい。

決算の概要

産業団地事業会計

産業団地事業会計

1 事業の概況

(1) 事業実績

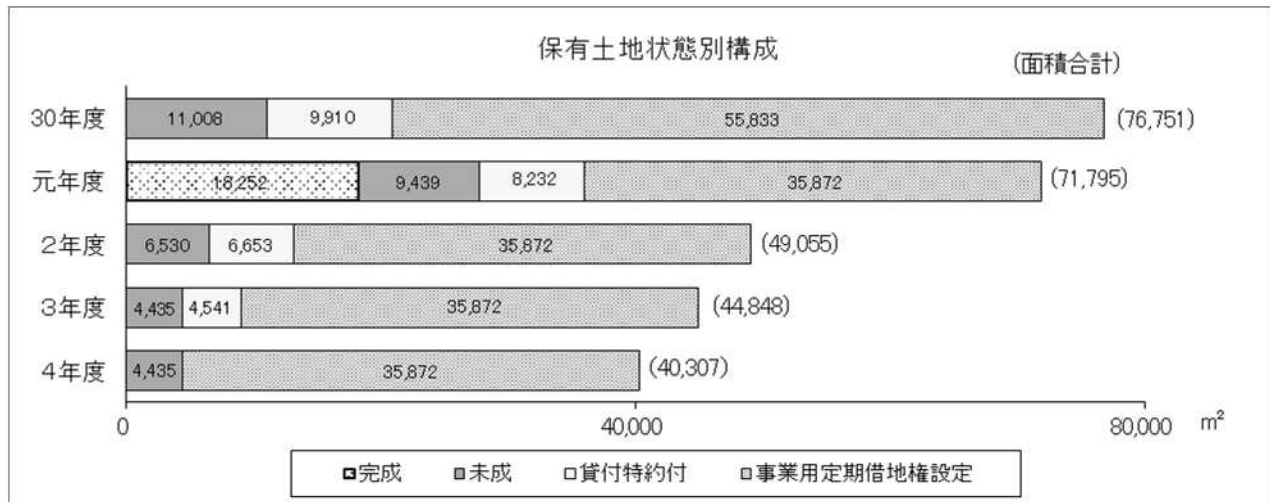
綿内流通ターミナル第二工区で1区画の売却があった。売却した用地の内訳は次表のとおりである。

| 団地名 | 面積(m ²) | 売却金額(円) | 売却先企業名 | 備考 |
|-------------------|---------------------|-------------|-----------|----|
| 綿内流通ターミナル 第二工区 | 4,540.79 | 170,279,625 | 昌栄高速運輸(株) | |

(2) 用地の売却及び取得の推移

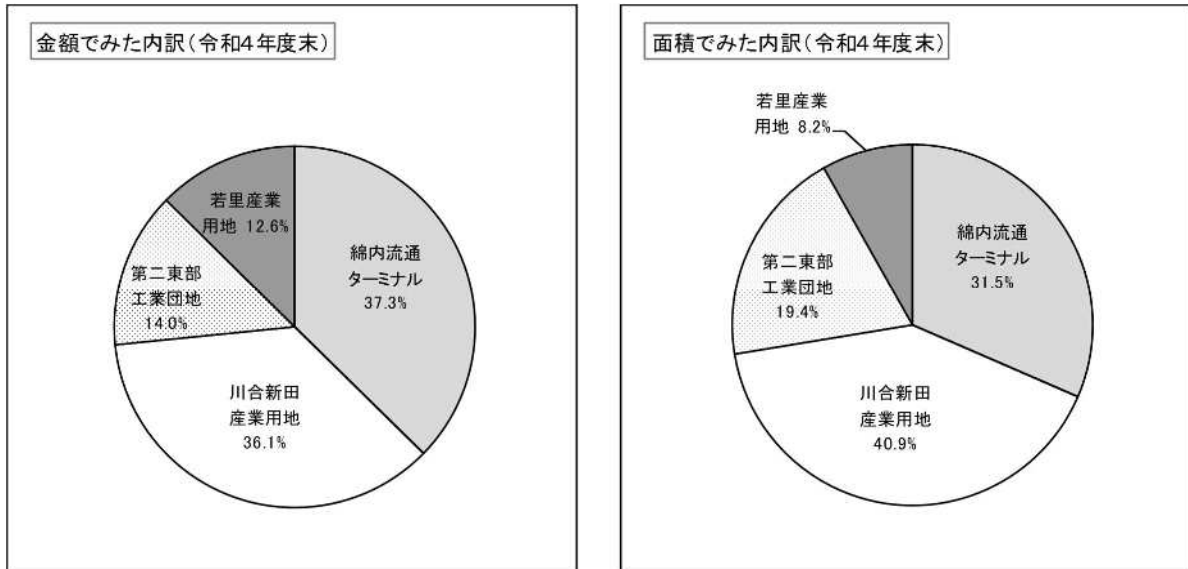
| 区分 | | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 元年度 | 30年度 |
|----|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 売却 | 面積(m ²) | 4,540.79 | 4,207.12 | 22,741.20 | 4,954.25 | 11,233.34 |
| | 金額(円) | 170,279,625 | 217,939,266 | 430,845,184 | 150,408,715 | 553,700,220 |
| 取得 | 面積(m ²) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 金額(円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(3) 保有土地の状態別構成



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

(4) 保有土地の場所別内訳



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

| 科目 | 区分 | 予算額 | | 決算額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 | 決算額の 予算額に 対する比 |
|----------|----|-------------|----------|-------------|----------|------------------|----------------------|
| | | 金額 | 構成 比率 | 金額 | 構成 比率 | | |
| 産業団地事業収益 | | 202,400,000 | 100.0 | 202,068,868 | 100.0 | △331,132 | 99.8 |
| 営業収益 | | 201,030,000 | 99.3 | 200,879,095 | 99.4 | △150,095 | 99.9 |
| 営業外収益 | | 1,370,000 | 0.7 | 1,189,773 | 0.6 | △180,227 | 86.8 |

収益的支出

(単位 円・%)

| 科目 | 区分 | 予算額 | | 決算額 | | 不用額 | 決算額の 予算額に 対する比 |
|----------|----|-------------|----------|-------------|----------|------------|----------------------|
| | | 金額 | 構成 比率 | 金額 | 構成 比率 | | |
| 産業団地事業費用 | | 165,200,000 | 100.0 | 151,868,922 | 100.0 | 13,331,078 | 91.9 |
| 営業費用 | | 164,000,000 | 99.2 | 151,273,732 | 99.6 | 12,726,268 | 92.2 |
| 営業外費用 | | 1,200,000 | 0.8 | 595,190 | 0.4 | 604,810 | 49.6 |

※営業費用の決算額のうち、消費税及び地方消費税は111,212円である。

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して331,132円の減少となっているが、これは主に、用地売上収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して13,331,078円の不用額を生じているが、これは主に、一般管理費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

| 科目 | 区分 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 | 決算額の 予算額に 対する比 |
|--------|----|------------|----------|-------|----------|------------------|----------------------|
| | | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | |
| 資本的収入 | | 31,000,000 | 100.0 | 0 | — | △31,000,000 | 0.0 |
| 他会計借入金 | | 31,000,000 | 100.0 | 0 | — | △31,000,000 | 0.0 |

資本的支出

(単位 円・%)

| 科目 | 区分 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 決算額の 予算額に 対する比 |
|-----------|----|-------------|----------|-------------|----------|------------|------------|----------------------|
| | | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | |
| 資本的支出 | | 176,000,000 | 100.0 | 145,000,000 | 100.0 | 0 | 31,000,000 | 82.4 |
| 用地開発費 | | 31,000,000 | 17.6 | 0 | 0.0 | 0 | 31,000,000 | 0.0 |
| 他会計借入金償還金 | | 145,000,000 | 82.4 | 145,000,000 | 100.0 | 0 | 0 | 100.0 |

ア 資本的収入は、他会計借入金である。

イ 資本的支出は、予算額に対して 31,000,000 円の不用額を生じているが、これは用地開発費の減によるものである。

3 経営成績

当年度における総収益は 202,068,868円、総費用は 151,868,922円で、純利益は50,199,946円となり、前年度比6,498,149円 (11.5%) の減となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は50,199,946円となり、全額利益積立金に積み立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

| 年度 | 総 収 益 (A) | | 総 費 用 (B) | | 純 利 益 (A) - (B) | | 総収益の 総費用に 対する比 |
|----|-------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|----------------------|
| | 金 額 | 前年度 対 比 | 金 額 | 前年度 対 比 | 金 額 | 前年度 対 比 | |
| 30 | 599,403,434 | 645.0 | 430,666,435 | 484.1 | 168,736,999 | 4,244.3 | 139.2 |
| 元 | 186,805,719 | 31.2 | 121,441,202 | 28.2 | 65,364,517 | 38.7 | 153.8 |
| 2 | 463,878,427 | 248.3 | 521,343,809 | 429.3 | △57,465,382 | — | 89.0 |
| 3 | 251,542,748 | 54.2 | 194,844,653 | 37.4 | 56,698,095 | — | 129.1 |
| 4 | 202,068,868 | 80.3 | 151,868,922 | 77.9 | 50,199,946 | 88.5 | 133.1 |

※ 前年度対比については、当年度・前年度の一方若しくは両方がマイナスとなった場合は「—」と表示した。

(1) 収 益

ア 営業収益は200,879,095円で、用地売上収益170,279,625円及び用地貸付収益30,599,470円である。前年度に比較して47,644,795円 (19.7%) の減少となっている。

イ 営業外収益は1,189,773円で、これは全額受取利息である。前年度に比較して1,829,085円 (60.6%) の減少となっている。

(2) 費用

ア 営業費用は 151,273,732円で、主なものは用地売上原価 145,000,742円である。前年度に比較して 42,716,309円 (22.0%) の減少となっている。

イ 営業外費用は595,190円で、これは、全額支払利息である。前年度に比較して259,422円 (30.4%) の減少となっている。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は3,355,373,440円で、前年度に比較して249,745,526円 (6.9%) の減少となっている。

ア 固定資産は 1,440,254,548円で、主なものは事業用定期借地権設定土地 1,440,224,071円である。前年度に比較して145,000,742円 (9.1%) の減少となっている。

イ 産業用地資産は 255,333,485円で、すべて未成土地である。前年度と同額である。

ウ 流動資産は 1,659,785,407円で、主なものは定期預金 1,600,000,000円である。前年度に比較して 104,744,784円 (5.9%) の減少となっている。

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

| 名称 | 面積(m ²) | 金額(円) |
|-----------|---------------------|---------------|
| 綿内流通ターミナル | 12,608.00 | 632,483,635 |
| 第二東部工業団地 | 7,824.34 | 236,956,758 |
| 川合新田産業用地 | 15,439.78 | 570,783,678 |
| 合 計 | 35,872.12 | 1,440,224,071 |

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

| 名称 | 面積(m ²) | 金額(円) |
|-----------|---------------------|-------------|
| 綿内流通ターミナル | 91.13 | 673,425 |
| 川合新田産業用地 | 1,045.10 | 40,777,289 |
| 若里産業用地 | 3,299.04 | 213,882,771 |
| 合 計 | 4,435.27 | 255,333,485 |

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は3,355,373,440円で、負債461,576,585円 (構成比率13.8%)、資本 2,893,796,855円 (同86.2%) となっている。

ア 流動負債は 461,576,585円で、主なものは他会計借入金である。前年度に比較して299,945,472円 (39.4%) の減少となっている。これは主に、他会計借入金及び預り金の減によるものである。

イ 資本金は 1,516,200,000円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金は 1,377,596,855円で、これは、全額利益剰余金である。前年度に比較して50,199,946円 (3.8%) の増加となっている。

(3) 他会計からの借入金

他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

| 基金 | 年度 | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 元年度 | 30年度 |
|---------|----|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| 財政調整基金 | | | | | | |
| 借入高 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 返済高 | | 15,000 | 185,000 | 409,000 | 110,000 | 483,000 |
| 年度末残高 | | 338,000 | 353,000 | 538,000 | 947,000 | 1,057,000 |
| 土地開発基金 | | | | | | |
| 借入高 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 返済高 | | 130,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 年度末残高 | | 0 | 130,000 | 130,000 | 130,000 | 130,000 |
| 年度末残高合計 | | 338,000 | 483,000 | 668,000 | 1,077,000 | 1,187,000 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 4年度 | 3年度 | 比較増減 |
|--------------------|--------------|-------------|--------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 40,269,591 | 176,781,104 | △136,511,513 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | 0 | 0 | 0 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △160,000,000 | △60,000,000 | △100,000,000 |
| 資金増加額・減少(△)額 | △119,730,409 | 116,781,104 | △236,511,513 |
| 資金期首残高 | 179,491,566 | 62,710,462 | 116,781,104 |
| 資金期末残高 | 59,761,157 | 179,491,566 | △119,730,409 |

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。したがって財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。

資金期末残高は前年度に比べ1億1,973万円余減少し、5,976万円余となった。

(5) 経営指標

産業団地会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

| | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 元年度 | 30年度 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経常収支比率 | 133.1 | 128.2 | 88.9 | 153.8 | 139.2 |
| 資金不足比率(注) | △47.0 | △42.4 | △38.7 | △37.5 | △35.2 |

(注) 事業規模に対する資金不足の比率で、資金不足が発生していない場合はマイナス(△)で表される。

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、用地売上収益が用地売上原価を25,278千円余上回ったことなどから133.1%となった。

また、資金収支比率は△47.0%となり、経営状況が良好であることを示している。

(付 表)

産 業 団 地 事 業 会 計

| | | 借 | | | | 方 | | | |
|-------------|-------------|----------|-------------|----------|--------------|------------|-------|-------|--|
| 区 分 科 目 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比 較 増 減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | | |
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | 4年度 | 3年度 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % | |
| 営 業 費 用 | 151,273,732 | 99.6 | 193,990,041 | 99.6 | △ 42,716,309 | 78.0 | 29.1 | 37.3 | |
| 用地売上原価 | 145,000,742 | 95.5 | 186,605,579 | 95.8 | △ 41,604,837 | 77.7 | 28.4 | 36.5 | |
| 一 般 管 理 費 | 6,272,990 | 4.1 | 7,384,462 | 3.8 | △ 1,111,472 | 84.9 | 63.3 | 74.5 | |
| 営 業 外 費 用 | 595,190 | 0.4 | 854,612 | 0.4 | △ 259,422 | 69.6 | 71.5 | 102.7 | |
| 支 払 利 息 | 595,190 | 0.4 | 854,612 | 0.4 | △ 259,422 | 69.6 | 71.5 | 102.7 | |
| 小 計 | 151,868,922 | 100 | 194,844,653 | 100 | △ 42,975,731 | 77.9 | 29.1 | 37.4 | |
| 当 年 度 純 利 益 | 50,199,946 | — | 56,698,095 | — | △ 6,498,149 | 88.5 | — | — | |
| 合 計 | 202,068,868 | — | 251,542,748 | — | △ 49,473,880 | 80.3 | 38.8 | 48.2 | |

比較損益計算書

| 貸 方 | | | | | | | | |
|------------|-------------|----------|-------------|----------|--------------|------------|-------|-------|
| 区 分 科 目 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | |
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | 4年度 | 3年度 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 営業収益 | 200,879,095 | 99.4 | 248,523,890 | 98.8 | △ 47,644,795 | 80.8 | 43.5 | 53.8 |
| 用地売上収益 | 170,279,625 | 84.3 | 217,939,266 | 86.6 | △ 47,659,641 | 78.1 | 39.5 | 50.6 |
| 用地貸付収益 | 30,599,470 | 15.1 | 30,584,624 | 12.2 | 14,846 | 100.0 | 99.7 | 99.6 |
| 営業外収益 | 1,189,773 | 0.6 | 3,018,858 | 1.2 | △ 1,829,085 | 39.4 | 51.0 | 129.4 |
| 受取利息 | 1,189,773 | 0.6 | 3,018,858 | 1.2 | △ 1,829,085 | 39.4 | 51.0 | 129.5 |
| 合 計 | 202,068,868 | — | 251,542,748 | — | △ 49,473,880 | 80.3 | 38.8 | 48.2 |

(注) すう勢比率は、令和2年度を100とした。

(付 表)

産 業 団 地 事 業 会 計

| 区 分 科 目 | 借 | | | | 方 | | | |
|----------------------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|-------|-------|
| | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | |
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | | | 4 年 度 | 3 年 度 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 固 定 資 産 | 1,440,254,548 | 42.9 | 1,585,255,290 | 44.0 | △ 145,000,742 | 90.9 | 87.3 | 96.1 |
| 有 形 固 定 資 産 | 30,477 | 0.0 | 30,477 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 30,477 | 0.0 | 30,477 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 投 資 | 1,440,224,071 | 42.9 | 1,585,224,813 | 44.0 | △ 145,000,742 | 90.9 | 87.3 | 96.1 |
| 貸 付 特 約 付 土 地 | 0 | 0.0 | 145,000,742 | 4.0 | △ 145,000,742 | 0.0 | 0.0 | 69.5 |
| 事 業 用 定 期 借 地 権 設 定 土 地 | 1,440,224,071 | 42.9 | 1,440,224,071 | 39.9 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 産 業 用 地 資 産 | 255,333,485 | 7.6 | 255,333,485 | 7.1 | 0 | 100.0 | 67.5 | 67.5 |
| 未 成 土 地 | 255,333,485 | 7.6 | 255,333,485 | 7.1 | 0 | 100.0 | 67.5 | 67.5 |
| 流 動 資 産 | 1,659,785,407 | 49.5 | 1,764,530,191 | 48.9 | △ 104,744,784 | 94.1 | 93.6 | 99.5 |
| 現 金 預 金 | 59,761,157 | 1.8 | 179,491,566 | 5.0 | △ 119,730,409 | 33.3 | 95.3 | 286.2 |
| 定 期 預 金 | 1,600,000,000 | 47.7 | 1,585,000,000 | 44.0 | 15,000,000 | 100.9 | 93.6 | 92.7 |
| 未 収 金 | 24,250 | 0.0 | 38,625 | 0.0 | △ 14,375 | 62.8 | — | — |
| 合 計 | 3,355,373,440 | 100.0 | 3,605,118,966 | 100.0 | △ 249,745,526 | 93.1 | 88.3 | 94.9 |

比較貸借対照表

| 区 分 科 目 | | 貸 方 | | | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | |
|-------------|--|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|--------|-------|
| | | 令和4年度 | | 令和3年度 | | | | 4年度 | 3年度 |
| | | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | | | | |
| | | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 流 動 負 債 | | 461,576,585 | 13.8 | 761,522,057 | 21.1 | △ 299,945,472 | 60.6 | 45.6 | 75.2 |
| 未 払 金 | | 92,631 | 0.0 | 89,199 | 0.0 | 3,432 | 103.8 | 3.1 | 3.0 |
| 預 り 金 | | 122,706,294 | 3.7 | 277,660,753 | 7.7 | △ 154,954,459 | 44.2 | 36.0 | 81.4 |
| 引 当 金 | | 777,660 | 0.0 | 772,105 | 0.0 | 5,555 | 100.7 | 91.8 | 91.1 |
| 他 会 計 借 入 金 | | 338,000,000 | 10.1 | 483,000,000 | 13.4 | △ 145,000,000 | 70.0 | 50.6 | 72.3 |
| (負債合計) | | 461,576,585 | 13.8 | 761,522,057 | 21.1 | △ 299,945,472 | 60.6 | 45.6 | 75.2 |
| 資 本 金 | | 1,516,200,000 | 45.2 | 1,516,200,000 | 42.1 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 自 己 資 本 金 | | 1,516,200,000 | 45.2 | 1,516,200,000 | 42.1 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 剰 余 金 | | 1,377,596,855 | 41.1 | 1,327,396,909 | 36.8 | 50,199,946 | 103.8 | 108.4 | 104.5 |
| 利 益 剰 余 金 | | 1,377,596,855 | 41.1 | 1,327,396,909 | 36.8 | 50,199,946 | 103.8 | 108.4 | 104.5 |
| 利 益 積 立 金 | | 1,327,396,909 | 39.6 | 1,270,698,814 | 35.2 | 56,698,095 | 104.5 | 99.9 | 95.7 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 50,199,946 | 1.5 | 56,698,095 | 1.6 | △ 6,498,149 | 88.5 | △ 87.4 | — |
| 当 年 度 純 利 益 | | 50,199,946 | 1.5 | 56,698,095 | 1.6 | △ 6,498,149 | 88.5 | △ 87.4 | — |
| (資本合計) | | 2,893,796,855 | 86.2 | 2,843,596,909 | 78.9 | 50,199,946 | 101.8 | 103.8 | 102.0 |
| 合 計 | | 3,355,373,440 | 100.0 | 3,605,118,966 | 100.0 | △ 249,745,526 | 93.1 | 88.3 | 94.9 |

(注)すう勢比率は、令和2年度を100とした。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

水道水の安定供給を維持するため、老朽管の布設替え及び大規模地震に備えた基幹施設の耐震化に取り組んでおり、当年度は総延長 3,637m の老朽管の布設替えを実施した。

また、給水水圧の均一化や維持管理の効率化のほか、破裂等非常時における被害の拡大防止のため、配水区域を分割管理する配水ブロックの整備に取り組んでおり、当年度は 1 か所の流入ピット設置工事を実施した。

浄水施設等更新整備事業では、夏目ヶ原浄水場 3 号配水池で耐震補強工事を継続するとともに、犀川浄水場 4・5 号井戸で老朽化したケーシング及び取水ポンプの更新に着手し、地下水利用の拡充に向け施設の強化を実施した。

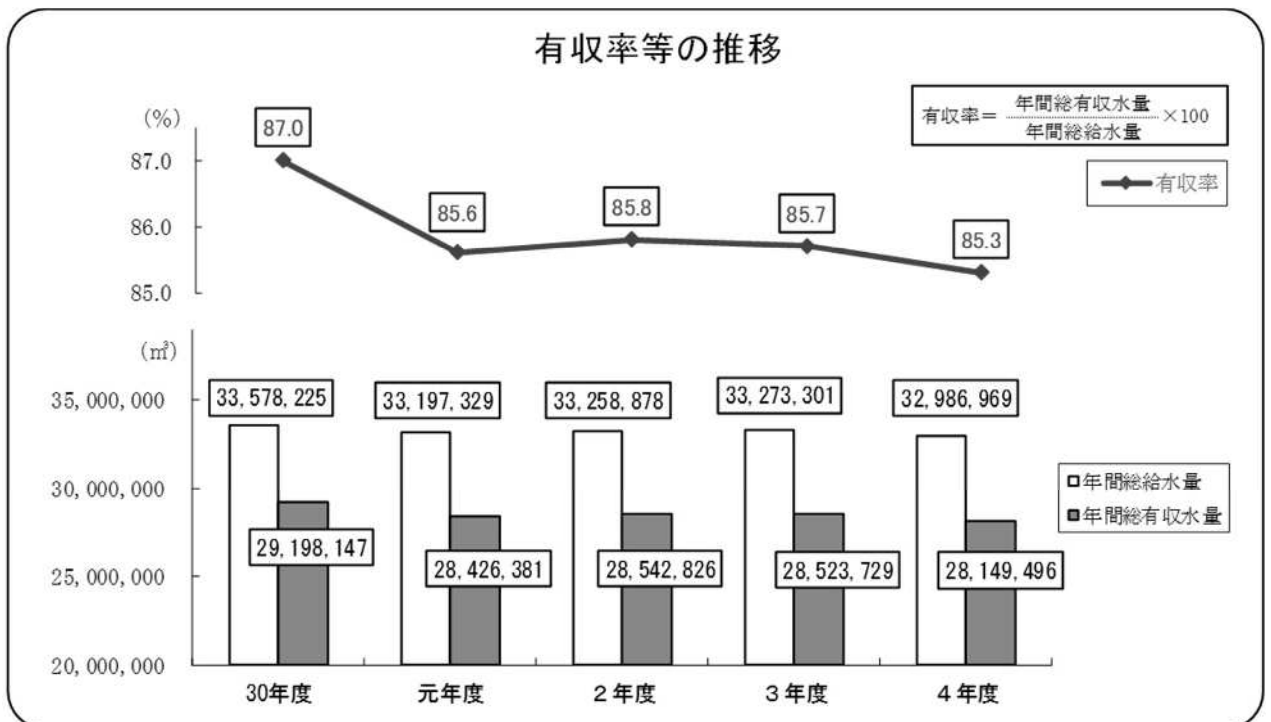
旧簡易水道事業では、漏水量の削減に取り組むため、老朽管の布設替えを重点的に進めた。

(2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は 263,563 人、給水件数は 137,614 件で、前年度に比較して給水人口は 2,454 人減少した一方、給水件数は 404 件増加した。給水普及率は 99.8% で、前年度と同率だった。なお、普及率の全国平均は 94.1% である。

イ 当年度の年間総給水量は 32,986,969 m³、年間総有収水量は 28,149,496 m³ で、前年度に比較して年間総給水量で 286,332 m³、年間総有収水量で 374,233 m³ 減少した。

ウ 当年度の有収率は 85.3% で、前年度に比較して 0.4 ポイント減少した。なお、有収率の全国平均は 90.2% である。



(注) 全国平均とは、令和 3 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市の平均をいう。(以下同じ)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 | 決算額の 予算額に 対する比 | 備考 |
|--------|---------------|----------|---------------|----------|------------------|----------------------|------|
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | |
| 水道事業収益 | 7,485,100,000 | 100.0 | 7,445,272,009 | 100.0 | △ 39,827,991 | 99.5 | |
| 営業収益 | 6,665,051,000 | 89.0 | 6,646,858,098 | 89.3 | △ 18,192,902 | 99.7 | (注1) |
| 営業外収益 | 820,048,000 | 11.0 | 798,413,911 | 10.7 | △ 21,634,089 | 97.4 | (注2) |
| 特別利益 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 1,000 | 0.0 | |

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額6,046,129,166円に仮受消費税及び地方消費税600,728,932円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額791,888,296円に仮受消費税及び地方消費税6,931,173円を加え、納税上生じる雑収益34,889円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税 370,669円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 不 用 額 | 決算額の 予算額に 対する比 | 備考 |
|--------|---------------|----------|---------------|----------|-------------|----------------------|------|
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | |
| 水道事業費用 | 6,536,503,000 | 100.0 | 5,826,081,522 | 100.0 | 710,421,478 | 89.1 | |
| 営業費用 | 5,956,808,000 | 91.1 | 5,365,203,314 | 92.1 | 591,604,686 | 90.1 | (注1) |
| 営業外費用 | 579,695,000 | 8.9 | 460,878,208 | 7.9 | 118,816,792 | 79.5 | (注2) |

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 5,208,149,172円に仮払消費税及び地方消費税157,054,142円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 407,844,954円に仮払消費税及び地方消費税585,907円並びに消費税及び地方消費税53,454,100円を加え、非課税売上に係る消費税及び地方消費税1,006,753円を除いた額である。

ア 水道事業収益は、予算額に対して39,827,991円の減少となっているが、これは主に、営業収益のうち給水収益の減及び営業外収益のうち他会計負担金の減によるものである。

イ 水道事業費用は、予算額に対して710,421,478円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 | 決算額の 予算額に 対する比 | 備考 |
|----------|---------------|----------|---------------|----------|------------------|----------------------|------|
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | |
| 資本的収入 | 2,608,887,000 | 100.0 | 1,912,909,201 | 100.0 | △ 695,977,799 | 73.3 | |
| 企業債 | 2,063,000,000 | 79.1 | 1,447,900,000 | 75.7 | △ 615,100,000 | 70.2 | |
| 国庫補助金 | 21,742,000 | 0.8 | 34,795,000 | 1.8 | 13,053,000 | 160.0 | |
| 工事負担金 | 171,128,000 | 6.6 | 152,747,160 | 8.0 | △ 18,380,840 | 89.3 | (注1) |
| 受託建設収入 | 876,000 | 0.0 | 1,335,546 | 0.1 | 459,546 | 152.5 | (注2) |
| 出資金 | 352,140,000 | 13.5 | 276,117,000 | 14.4 | △ 76,023,000 | 78.4 | |
| 固定資産売却代金 | 1,000 | 0.0 | 14,495 | 0.0 | 13,495 | 1,449.5 | |

(注1) 工事負担金決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は1,769,600円である。

(注2) 受託建設収入決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は121,408円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 決算額の 予算額に 対する比 | 備考 |
|--------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|-------------|----------------------|-----|
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | | |
| 資本的支出 | 8,002,329,932 | 100.0 | 6,341,045,355 | 100.0 | 1,010,929,628 | 650,354,949 | 79.2 | |
| 建設改良費 | 6,262,160,932 | 78.3 | 4,600,886,241 | 72.6 | 1,010,929,628 | 650,345,063 | 73.5 | (注) |
| 企業債償還金 | 1,740,169,000 | 21.7 | 1,740,159,114 | 27.4 | 0 | 9,886 | 100.0 | |

(注) 建設改良費決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は397,528,105円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して695,977,799円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して650,354,949円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額1,010,929,628円は全額建設改良費であり、夏目-蚊里田送水管布設三輪工区工事外50件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,428,136,154円は、減債積立金892,517,523円、過年度分損益勘定留保資金3,142,545,890円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額393,072,741円で補填した。

3 経営成績

当年度は総収益6,838,017,462円、総費用5,615,994,126円で、純利益は1,222,023,336円となり、前年度比3,505,813円(0.3%)の増となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は892,517,523円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は2,114,540,859円となり、減債積立金として889,023,336円、建設改良積立金として333,000,000円を積み立てるほか、892,517,523円を資本金に組み入れる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

| 区分 年度 | 総収益 (A) | | 総費用 (B) | | 純利益 (A) - (B) | | 総収益の 総費用に 対する比 |
|----------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|----------------------|
| | 金 額 | 前年度 対 比 | 金 額 | 前年度 対 比 | 金 額 | 前年度 対 比 | |
| 30 | 7,184,039,356 | 100.1 | 5,842,256,719 | 103.0 | 1,341,782,637 | 89.2 | 123.0 |
| 元 | 7,074,745,987 | 98.5 | 5,820,976,918 | 99.6 | 1,253,769,069 | 93.4 | 121.5 |
| 2 | 6,935,023,938 | 98.0 | 5,517,292,607 | 94.8 | 1,417,731,331 | 113.1 | 125.7 |
| 3 | 6,946,734,322 | 100.2 | 5,728,216,799 | 103.8 | 1,218,517,523 | 85.9 | 121.3 |
| 4 | 6,838,017,462 | 98.4 | 5,615,994,126 | 98.0 | 1,222,023,336 | 100.3 | 121.8 |

(1) 収 益

ア 営業収益は6,046,129,166円で、主なものは給水収益6,006,027,040円である。前年度比35,044,039円(0.6%)の減となっている。

イ 営業外収益は791,888,296円で、主なものは、長期前受金戻入480,718,423円及び他会計負担金213,378,000円である。前年度比55,988,649円(6.6%)の減となっている。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

| 年度 | 区分 | 調 定 額 | 前年度対比 | 指 数 | 収 入 済 額 | 収納率 |
|----|----|---------------|-------|-------|---------------|------|
| 30 | | 6,681,914,513 | 101.4 | 100.0 | 6,108,075,021 | 91.4 |
| 元 | | 6,562,648,089 | 98.2 | 98.2 | 6,002,339,946 | 91.5 |
| 2 | | 6,603,123,069 | 100.6 | 98.8 | 6,049,922,944 | 91.6 |
| 3 | | 6,648,214,743 | 100.7 | 99.5 | 6,101,020,165 | 91.8 |
| 4 | | 6,606,629,762 | 99.4 | 98.9 | 6,053,723,623 | 91.6 |

(注) 指数は平成30年度を100とした。

なお、令和5年5月31日における令和4年度分の収納率は99.58%となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は5,208,149,172円で、主なものは減価償却費2,769,537,772円である。前年度比52,162,213円(1.0%)の減となっている。

イ 営業外費用は407,844,954円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費398,075,260円である。前年度比24,130,482円(5.6%)の減となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

| 項 目 | 4 年 度 | | 3 年 度 | | 比較増減 | 前年度対比 |
|----------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | | |
| 職員給与費 | 753,609,019 | 13.4 | 732,461,170 | 13.1 | 21,147,849 | 102.9 |
| 備用品費 | 14,908,455 | 0.3 | 14,918,406 | 0.3 | △ 9,951 | 99.9 |
| 通信運搬費 | 12,883,023 | 0.2 | 13,834,685 | 0.3 | △ 951,662 | 93.1 |
| 委託料 | 889,919,580 | 15.8 | 731,202,450 | 12.4 | 158,717,130 | 121.7 |
| 手数料 | 3,436,715 | 0.1 | 4,333,287 | 0.1 | △ 896,572 | 79.3 |
| 賃借料 | 42,491,046 | 0.8 | 43,867,983 | 0.8 | △ 1,376,937 | 96.9 |
| 修繕費 | 104,508,244 | 1.9 | 181,931,465 | 2.5 | △ 77,423,221 | 57.4 |
| 工事請負費 | 32,625,000 | 0.6 | 172,733,240 | 1.9 | △ 140,108,240 | 18.9 |
| 動力費 | 368,251,956 | 6.6 | 280,557,415 | 4.5 | 87,694,541 | 131.3 |
| 薬品費 | 46,206,456 | 0.8 | 43,295,012 | 0.7 | 2,911,444 | 106.7 |
| 材料費 | 4,532,118 | 0.1 | 5,601,810 | 0.1 | △ 1,069,692 | 80.9 |
| 負担金 | 82,282,925 | 1.5 | 105,114,116 | 1.9 | △ 22,831,191 | 78.3 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,087,000 | 0.1 | 7,358,000 | 0.1 | △ 271,000 | 96.3 |
| 減価償却費 | 2,769,537,772 | 49.3 | 2,858,639,992 | 50.7 | △ 89,102,220 | 96.9 |
| 固定資産除却費 | 35,778,144 | 0.6 | 30,016,760 | 1.6 | 5,761,384 | 119.2 |
| 企業債利息 | 398,075,260 | 7.1 | 422,874,253 | 8.2 | △ 24,798,993 | 94.1 |
| 固定資産除却損失 | 0 | 0.0 | 35,929,978 | 0.0 | △ 35,929,978 | — |
| その他物件費 | 49,861,413 | 0.9 | 43,546,777 | 0.9 | 6,314,636 | 114.5 |
| 合 計 | 5,615,994,126 | 100.0 | 5,728,216,799 | 100.0 | △ 112,222,673 | 98.0 |

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の49.3%が最も高く、次いで委託料の15.8%、職員給与費の13.4%の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

| 区分 年度 | 営業損益 | 前年度 対 比 | 経常損益 | 前年度 対 比 | 特別損益 | 純損益 |
|----------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|---------------|
| 30 | 963,968,990 | 89.0 | 1,340,566,262 | 89.3 | 1,216,375 | 1,341,782,637 |
| 元 | 849,837,292 | 88.2 | 1,256,967,632 | 93.8 | △ 3,198,563 | 1,253,769,069 |
| 2 | 1,010,322,700 | 118.9 | 1,415,283,027 | 112.6 | 2,448,304 | 1,417,731,331 |
| 3 | 820,861,820 | 81.2 | 1,236,763,329 | 87.4 | △ 18,245,806 | 1,218,517,523 |
| 4 | 837,979,994 | 102.1 | 1,222,023,336 | 98.8 | 0 | 1,222,023,336 |

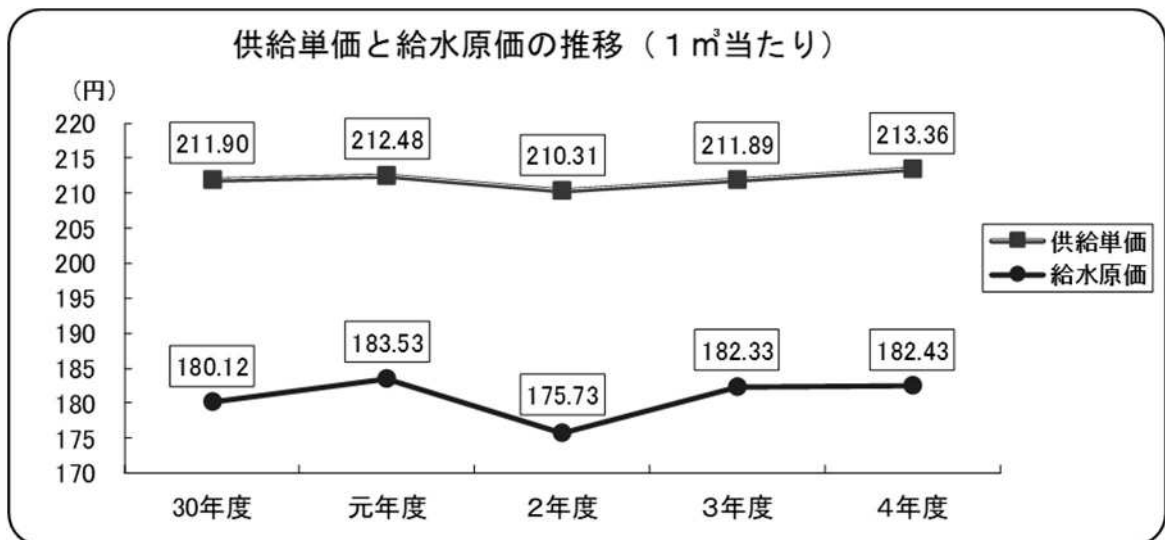
ア 営業利益は837,979,994円で、前年度比17,118,174円(2.1%)の増となっている。

イ 経常利益は1,222,023,336円で、前年度比14,739,993円(1.2%)の減となっている。

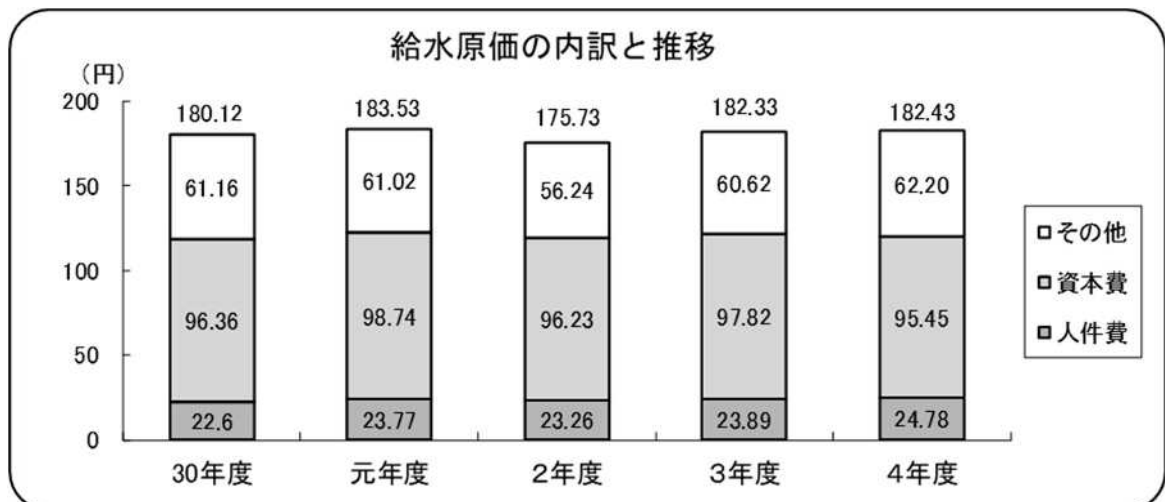
(4) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は213円36銭、これに対する給水原価は182円43銭となり、30円93銭の販売利益となった。前年度に比較して供給単価は1円47銭、給水原価は0円10銭それぞれ増となっている。なお、全国平均の供給単価は171円39銭、給水原価は162円77銭である。

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳と推移は、次のとおりである。



- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
- 3 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息 (災害復旧事業債利息を除く) - 長期前受金戻入
- 4 全国平均は地方公営企業年鑑 (前年度版) による。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

| 区分 | 年 | | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 全国平均 | 備考 |
|---------------------------|-----|--|---------|---------|---------|---------|---------|------|------|
| | | | | | | | | | |
| 1日最大給水量 (m ³) | A | | 100,139 | 100,067 | 99,367 | 99,244 | 102,544 | — | |
| 1日平均給水量 (m ³) | B | | 90,375 | 91,160 | 91,120 | 90,703 | 91,995 | — | |
| 1日配水能力 (m ³) | C | | 190,548 | 165,030 | 165,039 | 165,039 | 165,039 | — | |
| 施設利用率 (%) | B/C | | 47.4 | 55.2 | 55.2 | 55 | 55.7 | 62.6 | (注1) |
| 負荷率 (%) | B/A | | 90.2 | 91.1 | 91.7 | 91.4 | 89.7 | 91.5 | (注2) |
| 最大稼働率 (%) | A/C | | 52.6 | 60.6 | 60.2 | 60.1 | 62.1 | 68.4 | (注3) |

(注1) 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。

(注2) 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。

(注3) 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

※ 上記はいずれも数値が高いほど効率的であるとされているが、一定の余裕が必要であるとされる。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は84,818,252,761円で、前年度比1,356,000,796円(1.6%)の増となっている。

ア 固定資産は68,882,881,028円で、主なものは構築物である。前年度比1,427,052,979円(2.1%)の増となっている。

イ 流動資産は15,935,371,733円で、主なものは現金預金である。前年度比71,052,183円(0.4%)の減となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 年度 \ 区分 | 水道料金 | 工事負担金 | その他 | 計 |
|---------|-------------|------------|------------|-------------|
| 過年度分 | 8,632,428 | 0 | 0 | 8,632,428 |
| 当年度分 | 552,906,139 | 59,501,840 | 85,179,465 | 697,587,444 |
| 計 | 561,538,567 | 59,501,840 | 85,179,465 | 706,219,872 |

未収金は706,219,872円で、前年度比121,018,034円(20.7%)の増となっている。令和5年5月31日までに618,024,118円が収納され、未収金残額は88,195,754円となっている。主な未収金は、水道料金と消費税及び地方消費税の還付金であり、前年同期比54,758,407円(163.8%)の増となっている。

また、回収困難な未収金4,534,213円を水道事業給水条例により債権放棄し、不納欠損処理した。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 84,818,252,761 円で、負債 44,602,834,968 円、資本 35,252,655,992 円となっている。

ア 固定負債は 30,772,802,131 円で、企業債及び引当金である。前年度比 263,229,704 円 (0.8%) の減となっている。

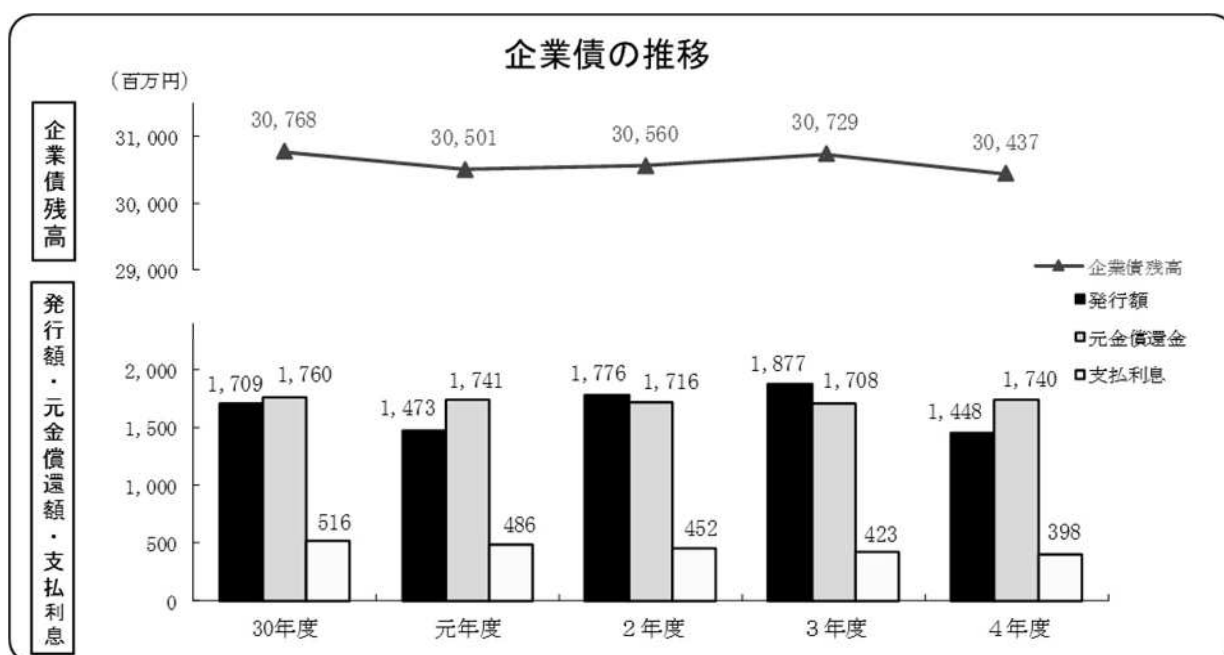
イ 流動負債は 3,411,976,581 円で、主なものは、企業債及び未払金である。前年度比 388,442,269 円 (12.8%) の増となっている。

ウ 繰延収益は 10,418,056,256 円で、前年度比 267,352,105 円 (2.5%) の減となっている。

エ 資本金は 35,252,655,992 円で、前年度比 1,370,848,331 円 (4.0%) の増となっている。

オ 剰余金は 4,962,761,801 円で、資本剰余金 64,220,942 円及び利益剰余金 4,898,540,859 円である。前年度比 127,292,005 円 (2.6%) の増となっている

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 30,436,993,939 円である。前年度比 292,259,114 円 (1.0%) の減となっている。

(3) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 区分 | 4年度 | | 3年度 | 2年度 | 元年度 | 30年度 |
|-----|---------|-------|---------|---------|---------|---------|
| | 金額 | 前年比 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 負担金 | 213,378 | 91.8 | 232,365 | 264,201 | 274,014 | 263,439 |
| 出資金 | 276,117 | 139.4 | 198,083 | 377,299 | 283,693 | 468,989 |
| 合計 | 489,495 | 113.7 | 430,448 | 641,500 | 557,707 | 732,428 |

ア 一般会計からの負担金合計金額は 213,378 千円で、前年度比 18,987 千円 (8.2%) の減となっている。

イ 一般会計からの出資金合計金額は 276,117 千円で、前年度比 78,034 千円 (39.4%) の増となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 4年度 | 3年度 | 比較増減 |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 3,476,235,841 | 3,770,315,070 | △ 294,079,229 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,649,871,124 | △ 2,897,568,376 | △ 752,302,748 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 16,142,114 | 367,145,188 | △ 383,287,302 |
| 資金増加・減少(△)額 | △ 189,777,397 | 1,239,891,882 | △ 1,429,669,279 |
| 資金期首残高 | 15,419,454,330 | 14,179,562,448 | 1,239,891,882 |
| 資金期末残高 | 15,229,676,933 | 15,419,454,330 | △ 189,777,397 |

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて1億8,977万円余減少し、152億2,967万円余となった。

(5) 経営指標

水道事業会計における経営指標の推移は、次表のとおりである

(単位 %)

| | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 元年度 | 30年度 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経常収支比率 | 121.8 | 121.7 | 125.7 | 121.9 | 123.2 |
| 料金回収率 | 117.0 | 116.2 | 119.7 | 115.8 | 117.6 |
| 有形固定資産減価償却率 | 52.4 | 51.4 | 50.3 | 49.7 | 48.1 |
| 管路経年化率 | 27.4 | 24.8 | 22.9 | 21.1 | 19.0 |
| 管路更新率 | 0.3 | 0.6 | 0.8 | 0.6 | 0.9 |

経常収支比率は121.8%で、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金回収率は117.0%で給水に係る費用は給水収益で賄えている。有形固定資産減価償却率は52.4%、管路経年化率は27.4%となっており、施設や管路の老朽化が進んでいる。

(付 表)

水 道 事 業 会 計

| | | 借 方 | | | | | | | |
|-------------------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|------------|-------|-------|--|
| 区 分 科 目 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | | |
| | | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | 4年度 | 3年度 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % | |
| 営 業 費 用 | 5,208,149,172 | 92.7 | 5,260,311,385 | 91.8 | △ 52,162,213 | 99.0 | 103.2 | 104.2 | |
| 原 水 費 | 232,751,341 | 4.1 | 230,371,409 | 4.0 | 2,379,932 | 101.0 | 107.4 | 106.3 | |
| 浄 水 費 | 835,843,265 | 14.9 | 851,421,212 | 14.9 | △ 15,577,947 | 98.2 | 110.5 | 112.5 | |
| 配水及び給水費 | 737,288,034 | 13.1 | 724,886,924 | 12.7 | 12,401,110 | 101.7 | 99.9 | 98.2 | |
| 量水器管理費 | 171,562,976 | 3.1 | 176,908,798 | 3.1 | △ 5,345,822 | 97.0 | 196.9 | 203.0 | |
| 業 務 費 | 181,016,172 | 3.2 | 177,442,409 | 3.1 | 3,573,763 | 102.0 | 99.4 | 97.5 | |
| 総 係 費 | 244,371,468 | 4.4 | 210,623,881 | 3.7 | 33,747,587 | 116.0 | 135.1 | 116.4 | |
| 減価償却費 | 2,769,537,772 | 49.3 | 2,858,639,992 | 49.9 | △ 89,102,220 | 96.9 | 99.0 | 102.2 | |
| 資産減耗費 | 35,778,144 | 0.6 | 30,016,760 | 0.5 | 5,761,384 | 119.2 | 39.6 | 33.2 | |
| 営 業 外 費 用 | 407,844,954 | 7.3 | 431,975,436 | 7.5 | △ 24,130,482 | 94.4 | 86.9 | 92.1 | |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 398,075,260 | 7.1 | 422,874,253 | 7.4 | △ 24,798,993 | 94.1 | 88.0 | 93.5 | |
| 雑 支 出 | 9,769,694 | 0.2 | 9,101,183 | 0.2 | 668,511 | 107.3 | 57.7 | 53.8 | |
| 特 別 損 失 | 0 | 0.0 | 35,929,978 | 0.6 | △ 35,929,978 | 皆減 | — | — | |
| 災 害 損 失 | 0 | 0.0 | 35,929,978 | 0.6 | △ 35,929,978 | 皆減 | — | — | |
| 小 計 | 5,615,994,126 | 100.0 | 5,728,216,799 | 100.0 | △ 112,222,673 | 98.0 | 101.8 | 103.8 | |
| 当 年 度 純 利 益 | 1,222,023,336 | — | 1,218,517,523 | — | 3,505,813 | 100.3 | 86.2 | 85.9 | |
| 合 計 | 6,838,017,462 | — | 6,946,734,322 | — | △ 108,716,860 | 98.4 | 98.6 | 100.2 | |

比較損益計算書

| 貸 方 | | | | | | | | |
|---------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|-------|-------|
| 区 分 科 目 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | |
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | | | 4 年度 | 3 年度 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 営業収益 | 6,046,129,166 | 88.4 | 6,081,173,205 | 87.5 | △ 35,044,039 | 99.4 | 99.8 | 100.4 |
| 給水収益 | 6,006,027,040 | 87.8 | 6,043,831,572 | 87.0 | △ 37,804,532 | 99.4 | 100.1 | 100.7 |
| その他営業収益 | 40,102,126 | 0.6 | 37,341,633 | 0.5 | 2,760,493 | 107.4 | 72.0 | 67.0 |
| 営業外収益 | 791,888,296 | 11.6 | 847,876,945 | 12.2 | △ 55,988,649 | 93.4 | 90.6 | 97.0 |
| 受取利息 及び配当金 | 13,059,175 | 0.2 | 23,213,579 | 0.3 | △ 10,154,404 | 56.3 | 73.1 | 129.9 |
| 他会計負担金 | 213,378,000 | 3.1 | 232,365,000 | 3.3 | △ 18,987,000 | 91.8 | 80.8 | 88.0 |
| 加 入 金 | 66,208,200 | 1.0 | 78,733,100 | 1.1 | △ 12,524,900 | 84.1 | 82.9 | 98.6 |
| 長期前受金戻入 | 480,718,423 | 7.0 | 491,531,491 | 7.1 | △ 10,813,068 | 97.8 | 95.9 | 98.0 |
| 雑 収 益 | 18,524,498 | 0.3 | 22,033,775 | 0.3 | △ 3,509,277 | 84.1 | 173.1 | 205.8 |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 17,684,172 | 0.3 | △ 17,684,172 | 皆減 | — | 722.3 |
| その他特別利益 | 0 | 0.0 | 17,684,172 | 0.0 | △ 17,684,172 | 皆減 | — | — |
| 合 計 | 6,838,017,462 | 100.0 | 6,946,734,322 | 100.0 | △ 108,716,860 | 98.4 | 98.6 | 100.2 |

(注) すう勢比率は、令和2年度を100とした。

(付 表)

水道事業会計

| 区 分 科 目 | 借 方 | | | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | |
|--------------------|----------------|------------|----------------|------------|---------------|------------|-------|-------|
| | 令和4年度 | | 令和3年度 | | | | 4年度 | 3年度 |
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | | | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 固 定 資 産 | 68,882,881,028 | 81.2 | 67,455,828,049 | 80.8 | 1,427,052,979 | 102.1 | 102.9 | 100.8 |
| 有形固定資産 | 67,831,901,633 | 80.0 | 66,380,534,375 | 79.5 | 1,451,367,258 | 102.2 | 103.1 | 100.9 |
| 土 地 | 2,315,263,282 | 2.7 | 2,300,371,868 | 2.8 | 14,891,414 | 100.6 | 100.6 | 100.0 |
| 立 木 | 1,840,665 | 0.0 | 1,840,665 | 0.0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 建 物 | 1,480,579,273 | 1.7 | 1,350,820,913 | 1.6 | 129,758,360 | 109.6 | 108.4 | 98.9 |
| 構 築 物 | 51,828,178,867 | 61.1 | 52,051,352,983 | 62.4 | △ 223,174,116 | 99.6 | 99.6 | 100.0 |
| 機 械 及 び 装 置 | 6,290,196,184 | 7.4 | 6,177,416,605 | 7.4 | 112,779,579 | 101.8 | 98.6 | 96.9 |
| 車 両 運 搬 具 | 31,778,698 | 0.0 | 37,153,736 | 0.0 | △ 5,375,038 | 85.5 | 67.8 | 79.3 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 86,887,395 | 0.1 | 72,238,484 | 0.1 | 14,648,911 | 120.3 | 152.4 | 126.7 |
| 建 設 仮 勘 定 | 5,797,177,269 | 6.8 | 4,389,339,121 | 5.3 | 1,407,838,148 | 132.1 | 160.6 | 121.6 |
| 無形固定資産 | 1,050,979,395 | 1.2 | 1,075,293,674 | 1.3 | △ 24,314,279 | 97.7 | 92.1 | 94.2 |
| 施 設 利 用 権 | 1,050,979,395 | 1.2 | 1,075,293,674 | 1.3 | △ 24,314,279 | 97.7 | 92.1 | 94.2 |
| 流 動 資 産 | 15,935,371,733 | 18.8 | 16,006,423,916 | 19.2 | △ 71,052,183 | 99.6 | 107.0 | 107.5 |
| 現 金 預 金 | 15,229,676,933 | 18.0 | 15,419,454,330 | 18.5 | △ 189,777,397 | 98.8 | 107.4 | 108.7 |
| 未 収 金 | 672,528,057 | 0.8 | 554,062,810 | 0.7 | 118,465,247 | 121.4 | 104.3 | 85.9 |
| 未 収 金 | 706,219,872 | 0.8 | 585,201,838 | 0.7 | 121,018,034 | 120.7 | 104.9 | 87.0 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 33,691,815 | 0.0 | △ 31,139,028 | 0.0 | △ 2,552,787 | 108.2 | 119.6 | 110.6 |
| 貯 蔵 品 | 32,901,273 | 0.0 | 32,606,453 | 0.0 | 294,820 | 100.9 | 97.9 | 97.0 |
| 仮 払 金 | 265,470 | 0.0 | 300,323 | 0.0 | △ 34,853 | 88.4 | 100.5 | 113.7 |
| 合 計 | 84,818,252,761 | 100.0 | 83,462,251,965 | 100.0 | 1,356,000,796 | 101.6 | 103.6 | 102.0 |

比較貸借対照表

| 区 分 科 目 | | 貸 | | | | 方 | | | |
|--|--|------------------|------------|------------------|------------|---------------|------------|-------|-------|
| | | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | |
| | | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | | | 4年度 | 3年度 |
| | | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 固 定 負 債 | | 30,772,802,131 | 36.3 | 31,036,031,835 | 37.2 | △ 263,229,704 | 99.2 | 99.7 | 100.6 |
| 企 業 債 | | 28,691,995,426 | 33.8 | 28,989,093,939 | 34.7 | △ 297,098,513 | 99.0 | 99.4 | 100.5 |
| 引 当 金 | | 2,080,806,705 | 2.5 | 2,046,937,896 | 2.5 | 33,868,809 | 101.7 | 103.6 | 101.9 |
| 退職給付引当金 | | 692,802,170 | 0.8 | 658,933,361 | 0.8 | 33,868,809 | 105.1 | 111.6 | 106.1 |
| 修繕引当金 | | 1,388,004,535 | 1.6 | 1,388,004,535 | 1.7 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 流 動 負 債 | | 3,411,976,581 | 4.0 | 3,023,534,312 | 3.6 | 388,442,269 | 112.8 | 130.5 | 115.6 |
| 企 業 債 | | 1,744,998,513 | 2.1 | 1,740,159,114 | 2.1 | 4,839,399 | 100.3 | 102.1 | 101.9 |
| 未 払 金 | | 1,590,531,015 | 1.9 | 1,209,156,507 | 1.4 | 381,374,508 | 131.5 | 195.0 | 148.2 |
| 預 り 金 | | 3,388,578 | 0.0 | 8,515,783 | 0.0 | △ 5,127,205 | 39.8 | 22.0 | 55.2 |
| 引 当 金 | | 73,058,475 | 0.1 | 65,702,908 | 0.1 | 7,355,567 | 111.2 | 97.1 | 87.3 |
| 賞与引当金 | | 61,173,584 | 0.1 | 54,922,381 | 0.1 | 6,251,203 | 111.4 | 97.2 | 87.3 |
| 法定福利費引当金 | | 11,884,891 | 0.0 | 10,780,527 | 0.0 | 1,104,364 | 110.2 | 96.3 | 87.3 |
| 繰 延 収 益 | | 10,418,056,256 | 12.3 | 10,685,408,361 | 12.8 | △ 267,352,105 | 97.5 | 94.2 | 96.6 |
| 長 期 前 受 金 | | 23,810,481,084 | 28.1 | 23,615,168,375 | 28.3 | 195,312,709 | 100.8 | 101.2 | 100.4 |
| 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 | | △ 13,392,424,828 | △ 15.8 | △ 12,929,760,014 | △ 15.5 | △ 462,664,814 | 103.6 | 107.4 | 103.7 |
| (負債合計) | | 44,602,834,968 | 52.6 | 44,744,974,508 | 53.6 | △ 142,139,540 | 99.7 | 100.1 | 100.5 |
| 資 本 金 | | 35,252,655,992 | 41.6 | 33,881,807,661 | 40.6 | 1,370,848,331 | 104.0 | 107.7 | 103.5 |
| 自 己 資 本 金 | | 35,252,655,992 | 41.6 | 33,881,807,661 | 40.6 | 1,370,848,331 | 104.0 | 107.7 | 103.5 |
| 剰 余 金 | | 4,962,761,801 | 5.9 | 4,835,469,796 | 5.8 | 127,292,005 | 102.6 | 109.0 | 106.2 |
| 資 本 剰 余 金 | | 64,220,942 | 0.1 | 64,220,942 | 0.1 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 利 益 剰 余 金 | | 4,898,540,859 | 5.8 | 4,771,248,854 | 5.7 | 127,292,005 | 102.7 | 109.1 | 106.3 |
| 建 設 改 良 積 立 金 | | 2,784,000,000 | 3.3 | 2,458,000,000 | 2.9 | 326,000,000 | 113.3 | 130.4 | 115.1 |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | | 2,114,540,859 | 2.5 | 2,313,248,854 | 2.8 | △ 198,707,995 | 91.4 | 89.8 | 98.2 |
| 当 年 度 純 利 益 | | 1,222,023,336 | 1.4 | 1,218,517,523 | 1.5 | 3,505,813 | 100.3 | 86.2 | 85.9 |
| そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 | | 892,517,523 | 1.1 | 1,094,731,331 | 1.3 | △ 202,213,808 | 81.5 | 95.3 | 116.9 |
| (資本合計) | | 40,215,417,793 | 47.4 | 38,717,277,457 | 46.4 | 1,498,140,336 | 103.9 | 107.8 | 103.8 |
| 合 計 | | 84,818,252,761 | 100.0 | 83,462,251,965 | 100.0 | 1,356,000,796 | 101.6 | 103.6 | 102.0 |

(注)すう勢比率は、令和2年度を100とした。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

ア 単独公共下水道事業

污水管渠については、移設工事等を1,032m実施したほか、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、第三及び第五地区において管更生工事を4,728m実施した。

耐水化については、東部浄化センター放流ポンプ棟建設の実施設計に着手した。

雨水渠については、芹田及び大豆島地区において主要な幹線の整備工事を256m実施した。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

污水管渠については、移設工事等を843m実施した。

雨水渠については、大豆島及び豊野地区等において主要な幹線の整備工事を264m実施した。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

污水管渠については、移設工事等を844m実施した。

雨水渠については、更北及び川中島地区等において主要な幹線の整備工事を538m実施した。

エ 特定環境保全公共下水道事業

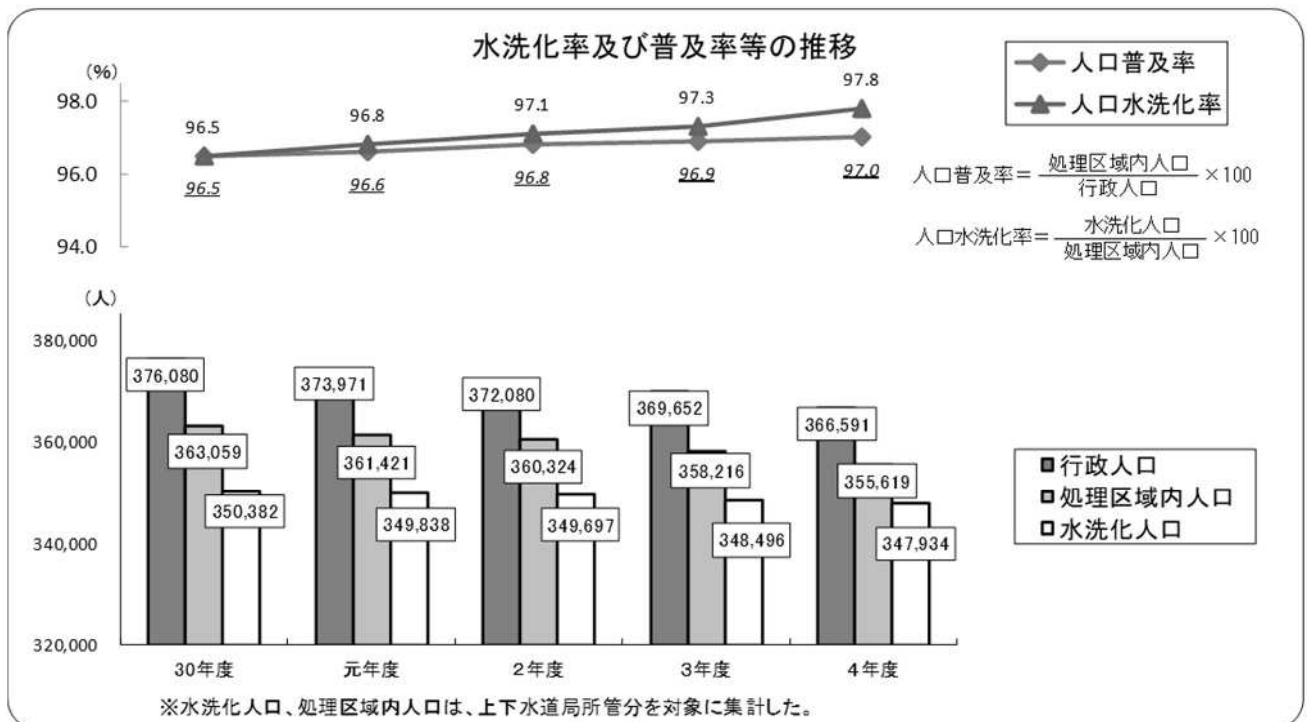
污水管渠については、移設工事等を214m実施した。

雨水渠については、松代地区において主要な幹線の整備工事を24m実施した。

(2) 水洗化の状況

ア 処理区域内人口は355,619人で、前年度比2,597人（0.7%）の減、水洗化人口は347,934人で、前年度比562人（0.2%）の減となっている。

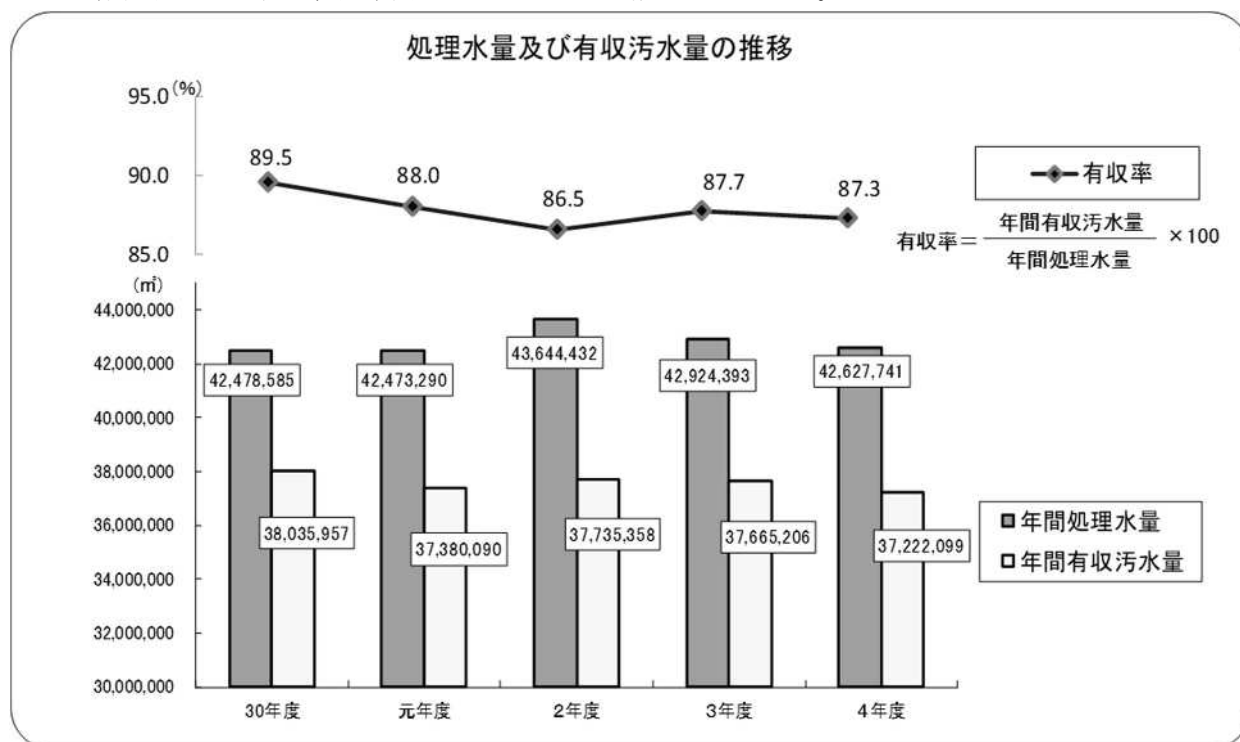
イ 人口普及率は97.0%で、前年度比0.1ポイントの上昇、人口水洗化率は97.8%で、前年度比0.5ポイントの上昇となっている。



(3) 処理業務の状況

ア 年間処理水量は42,627,741 m³で、前年度比296,662 m³（0.7%）の減、年間有収汚水量は37,222,099 m³で、前年度比443,107 m³（1.2%）の減となっている。

イ 有収率は87.3%で、前年度比0.4ポイントの減となっている。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 区分 | | 予算額 | | 決算額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 | 決算額の 予算額に 対する比 | 備考 |
|---------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------|------------------|----------------------|----|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | | | | | |
| 下水道事業収益 | 14,862,500,000 | 100.0 | 14,550,938,692 | 100.0 | △ 311,561,308 | 97.9 | | | |
| 営業収益 | 7,856,092,000 | 52.9 | 7,912,524,006 | 54.4 | 56,432,006 | 100.7 | (注1) | | |
| 営業外収益 | 6,617,297,000 | 44.5 | 6,638,414,686 | 45.6 | 21,117,686 | 100.3 | (注2) | | |
| 特別利益 | 389,111,000 | 2.6 | 0 | 0.0 | △ 389,111,000 | 0.0 | | | |

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額7,194,750,280円に仮受消費税及び地方消費税717,773,726円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額6,621,981,530円に仮受消費税及び地方消費税17,097,845円を加え、納税上生じる雑収益21,176円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税643,513円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 区分 | | 予算額 | | 決算額 | | 不用額 | 決算額の 予算額に 対する比 | 備考 |
|---------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|------|------|----------------------|----|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | | | | | |
| 下水道事業費用 | 13,266,665,000 | 100.0 | 12,219,299,793 | 100.0 | 1,047,365,207 | 92.1 | | | |
| 営業費用 | 11,022,381,000 | 83.1 | 10,706,590,668 | 87.6 | 315,790,332 | 97.1 | (注1) | | |
| 営業外費用 | 1,675,945,000 | 12.6 | 1,512,709,125 | 12.4 | 163,235,875 | 90.3 | (注2) | | |
| 特別損失 | 568,339,000 | 4.3 | 0 | 0.0 | 568,339,000 | 0.0 | | | |

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額10,373,040,970円に仮払消費税及び地方消費税333,549,698円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額1,285,499,338円に仮払消費税及び地方消費税934,320円並びに消費税及び地方消費税231,264,500円を加え、非課税売上に係る消費税及び地方消費税935,529円及び収益的収入(特定収入)に係る消費税及び地方消費税4,053,504円を除いた額である。

ア 下水道事業収益は、予算額に対して311,561,308円の減少となっているが、これは主に、特別利益が生じなかったためである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して1,047,365,207円の不用額を生じているが、これは主に、特別損失が生じなかったためである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 区分 | | 予算額 | | 決算額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 | 決算額の 予算額に 対する比 | 備考 |
|----------|---------------|-------|---------------|-------|-----------------|-------|------------------|----------------------|----|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | | | | | |
| 資本的収入 | 6,907,463,500 | 100.0 | 4,302,391,824 | 100.1 | △ 2,605,071,676 | 62.3 | | | |
| 企業債 | 3,645,900,000 | 52.8 | 2,081,700,000 | 48.4 | △ 1,564,200,000 | 57.1 | | | |
| 国庫補助金 | 1,984,602,500 | 28.7 | 982,146,670 | 22.8 | △ 1,002,455,830 | 49.5 | | | |
| 工事負担金 | 126,020,000 | 1.8 | 105,964,884 | 2.5 | △ 20,055,116 | 84.1 | (注) | | |
| 受益者負担金 | 47,119,000 | 0.7 | 28,719,270 | 0.7 | △ 18,399,730 | 61.0 | | | |
| 他会計負担金 | 1,103,821,000 | 16.0 | 1,103,861,000 | 25.7 | 40,000 | 100.0 | | | |
| 固定資産売却代金 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | △ 1,000 | 0.0 | | | |

(注) 工事負担金の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は342,220円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 区分 | | 予算額 | | 決算額 | | 翌年度繰越額 | 不用額 | 決算額の 予算額に 対する比 | 備考 |
|----------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------------|--------|-----|----------------------|----|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | | | | | | |
| 資本的支出 | 13,425,946,874 | 100.0 | 10,538,546,777 | 100.0 | 2,396,956,643 | 490,443,454 | 78.5 | | | |
| 建設改良費 | 6,724,776,874 | 50.1 | 3,837,710,914 | 36.4 | 2,396,956,643 | 490,109,317 | 57.1 | (注) | | |
| 企業債償還金 | 6,700,770,000 | 49.9 | 6,700,762,355 | 63.6 | 0 | 7,645 | 100.0 | | | |
| 国庫補助金返還金 | 400,000 | 0.0 | 73,508 | 0.0 | 0 | 326,492 | 18.4 | | | |

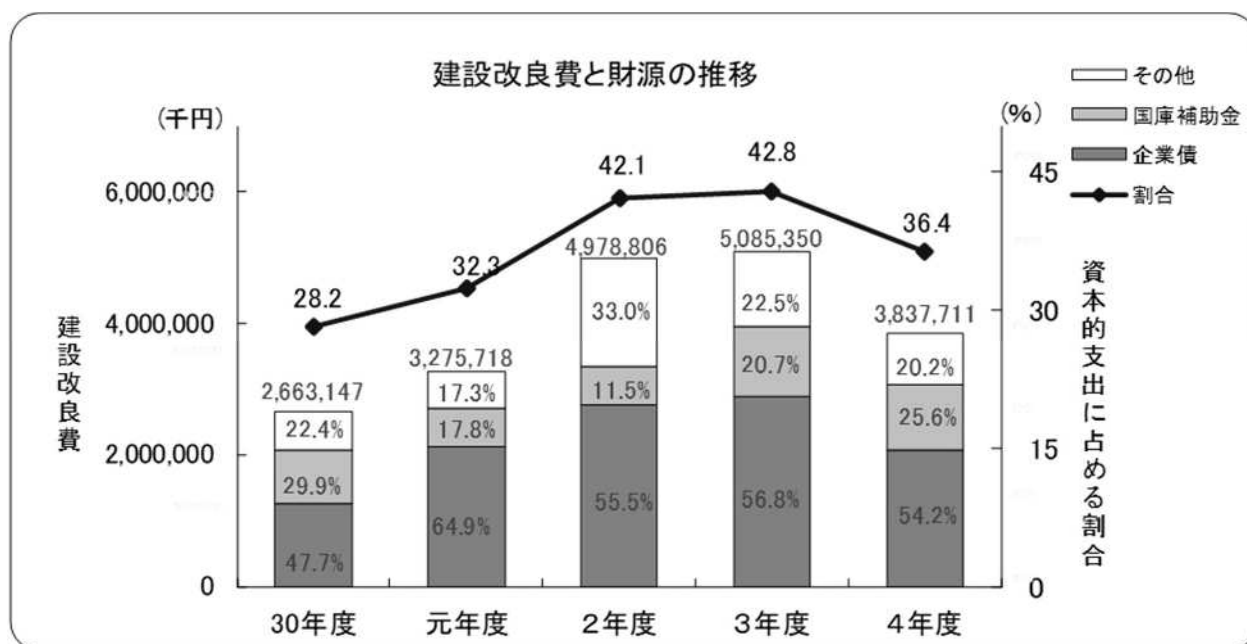
(注) 建設改良費の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は325,559,046円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して2,605,071,676円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して490,443,454円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。建設改良費と財源の推移は、下グラフのとおりである。

なお、翌年度繰越額2,396,956,643円は、全額建設改良費であり、東部浄化センター脱臭装置更新外46件の委託及び工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,236,154,953円は、減債積立金2,676,165,846円、過年度分損益勘定留保資金2,434,029,890円、当年度分損益勘定留保資金952,511,820円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,447,397円で補填した。



3 経営成績

当年度は総収益 13,816,731,810 円、総費用 11,658,540,308 円で、その結果、純利益は 2,158,191,502 円となり、前年度比 517,974,344 円 (19.4%) の減となっている。

その他未処分利益剰余金変動額は 2,676,165,846 円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 4,834,357,348 円となり、このうち 2,676,165,846 円を資本金に組み入れ、2,158,191,502 円を減債積立金に積み立てる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

| 区分 年度 | 総収益 (A) | | 総費用 (B) | | 純利益 (A) - (B) | |
|----------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-------|
| | 金額 | 前年度対比 | 金額 | 前年度対比 | 金額 | 前年度対比 |
| 30 | 14,302,119,263 | 99.2 | 11,751,340,261 | 99.5 | 2,550,779,002 | 98.0 |
| 元 | 14,191,923,010 | 99.2 | 11,829,255,230 | 100.7 | 2,362,667,780 | 92.6 |
| 2 | 14,303,183,020 | 100.8 | 11,866,791,776 | 100.3 | 2,436,391,244 | 103.1 |
| 3 | 14,205,108,470 | 99.3 | 11,528,942,624 | 97.2 | 2,676,165,846 | 109.8 |
| 4 | 13,816,731,810 | 97.3 | 11,658,540,308 | 101.1 | 2,158,191,502 | 80.6 |

(1) 収 益

総収益は 13,816,731,810 円で、前年度比 388,376,660 円 (2.7%) の減となっている。

ア 営業収益は 7,194,750,280 円で、主なものは下水道使用料 7,177,723,807 円である。前年度比 55,543,896 円 (0.8%) の減となっている。

イ 営業外収益は 6,621,981,530 円で、主なものは、他会計負担金 3,232,739,000 円及び長期前受金戻入 3,212,837,520 円である。前年度比 332,832,764 円 (4.8%) の減となっている。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

| 区分 年度 | 調定額 | 前年度対比 | 指数 | 収入済額 | 収納率 |
|----------|---------------|-------|-------|---------------|------|
| 30 | 7,941,517,663 | 100.0 | 100.0 | 7,213,666,089 | 90.8 |
| 元 | 7,851,292,095 | 98.9 | 98.9 | 7,130,023,113 | 90.8 |
| 2 | 7,916,157,932 | 100.8 | 99.7 | 7,214,700,858 | 91.1 |
| 3 | 7,952,206,033 | 100.5 | 100.1 | 7,250,245,084 | 91.2 |
| 4 | 7,895,496,210 | 99.3 | 99.4 | 7,191,975,066 | 91.1 |

(注) 指数は平成30年度を100とした。

なお、令和5年5月末における令和4年度分の収納率は 99.29% となっている。

(2) 費 用

総費用は 11,658,540,308 円で、前年度比 129,597,684 円 (1.1%) の増となっている。

ア 営業費用は 10,373,040,970 円で、主なものは減価償却費 6,528,844,884 円である。前年度比 276,901,137 円 (2.7%) の増となっている。

イ 営業外費用は 1,285,499,338 円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,270,121,653 円である。前年度比 147,303,453 円 (10.3%) の減となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

| 項 目 | 4 年度 | | 3 年度 | | 比較増減 | 前年度 対比 |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|-----------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | | |
| 職 員 給 与 費 | 367,787,619 | 3.2 | 338,331,674 | 2.9 | 29,455,945 | 108.7 |
| 燃 料 費 | 971,011 | 0.0 | 1,074,887 | 0.0 | △ 103,876 | 90.3 |
| 委 託 料 | 909,976,656 | 7.8 | 852,998,192 | 7.4 | 56,978,464 | 106.7 |
| 賃 借 料 | 31,732,250 | 0.3 | 31,157,912 | 0.3 | 574,338 | 101.8 |
| 修 繕 費 | 178,741,506 | 1.5 | 248,796,487 | 2.2 | △ 70,054,981 | 71.8 |
| 工 事 請 負 費 | 146,130,000 | 1.3 | 156,322,000 | 1.4 | △ 10,192,000 | 93.5 |
| 動 力 費 | 270,148,971 | 2.3 | 190,907,831 | 1.7 | 79,241,140 | 141.5 |
| 薬 品 費 | 719,399 | 0.0 | 8,607,120 | 0.1 | △ 7,887,721 | 8.4 |
| 材 料 費 | 15,339,630 | 0.1 | 13,192,616 | 0.1 | 2,147,014 | 116.3 |
| 負 担 金 | 1,715,238,678 | 14.7 | 1,594,145,558 | 13.8 | 121,093,120 | 107.6 |
| 補 助 交 付 金 | 3,160,055 | 0.0 | 3,763,641 | 0.0 | △ 603,586 | 84.0 |
| 貸倒引当金繰入額 | 18,569,000 | 0.2 | 22,584,000 | 0.2 | △ 4,015,000 | 82.2 |
| 減 価 償 却 費 | 6,528,844,884 | 56.0 | 6,489,968,660 | 56.3 | 38,876,224 | 100.6 |
| 固 定 資 産 除 却 費 | 74,511,234 | 0.6 | 34,308,545 | 0.3 | 40,202,689 | 217.2 |
| 企 業 債 利 息 | 1,270,121,653 | 10.9 | 1,417,943,897 | 12.3 | △ 147,822,244 | 89.6 |
| そ の 他 物 件 費 | 126,547,762 | 1.1 | 124,839,604 | 1.1 | 1,708,158 | 101.4 |
| 合 計 | 11,658,540,308 | 100.0 | 11,528,942,624 | 100.0 | 129,597,684 | 101.1 |

費用の性質別構成比率を見ると、減価償却費の56.0%が最も高く、次いで負担金、企業債利息、委託料の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

| 区分 年度 | 営業損益 | 前年度 対 比 | 経常損益 | 前年度 対 比 | 特別損益 | 純損益 |
|----------|-----------------|------------|---------------|------------|---------------|---------------|
| 30 | △ 2,449,593,732 | 103.8 | 2,550,779,002 | 99.9 | 0 | 2,550,779,002 |
| 元 | △ 2,702,673,048 | 110.3 | 2,412,081,657 | 94.6 | △ 49,413,877 | 2,362,667,780 |
| 2 | △ 2,747,656,843 | 101.7 | 2,553,849,904 | 105.9 | △ 117,458,660 | 2,436,391,244 |
| 3 | △ 2,845,845,657 | 103.6 | 2,676,165,846 | 104.8 | 0 | 2,676,165,846 |
| 4 | △ 3,178,290,690 | 111.7 | 2,158,191,502 | 80.6 | 0 | 2,158,191,502 |

ア 営業損失は、3,178,290,690円で、前年度比332,445,033円(11.7%)の増となっている。

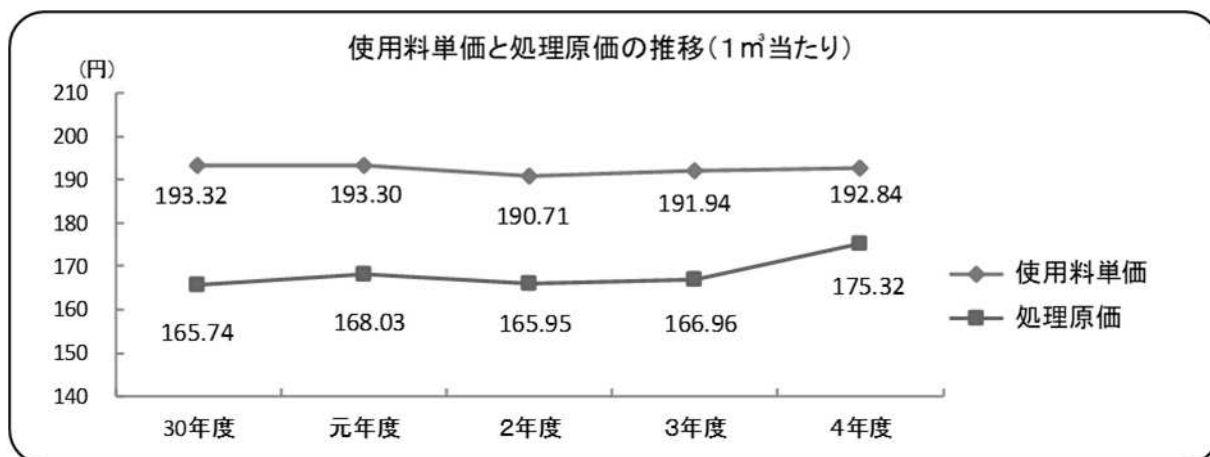
イ 経常利益は、2,158,191,502円で、前年度比517,974,344円(19.4%)の減となっている。

(4) 使用料単価と処理原価

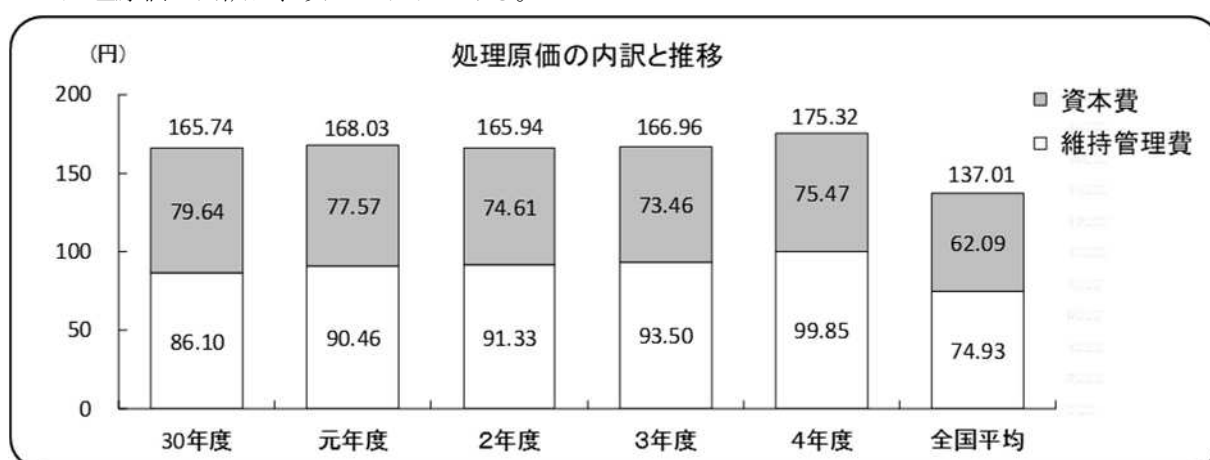
有収汚水量1 m³当たりの使用料単価は192円84銭、これに対する処理原価は175円32銭で、使用料単価と処理原価の差額は17円52銭となった。前年度比は、使用料単価が90銭の増、処理原価が8円36銭の増となっている。

なお、全国平均の使用料単価は134円94銭、処理原価は137円1銭である。

有収汚水量1 m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料総額}}{\text{年間有収汚水量}}$
 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 - 雨水処理費 - 公費負担分 - 長期前受金戻入分
 4 全国平均は地方公営企業年鑑(前年度版)による。

(5) 施設の利用状況

公共下水道等の利用状況は、次表のとおりである。

| 区分 | 年度 | 年度 | | | | | 全国平均 |
|---------------------------|-----|--------|---------|---------|---------|---------|------|
| | | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | |
| 1日最大処理量 (m ³) | A | 93,891 | 159,778 | 159,966 | 158,351 | 100,983 | — |
| 1日平均処理量 (m ³) | B | 59,524 | 60,943 | 64,155 | 62,164 | 60,910 | — |
| 1日処理能力 (m ³) | C | 96,001 | 95,758 | 96,200 | 96,200 | 96,200 | — |
| 施設利用率 (%) | B/C | 62.0 | 63.6 | 66.7 | 64.6 | 63.3 | 62.2 |
| 負荷率 (%) | B/A | 63.4 | 38.1 | 40.1 | 39.3 | 60.3 | 73.5 |
| 最大稼働率 (%) | A/C | 97.8 | 166.9 | 166.3 | 164.6 | 105.0 | 84.7 |

※特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を除く。

(6) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 公共下水道事業 | 特定環境保全 公共下水道事業 | 農業集落 排水事業 | 小規模集合 排水処理事業 | 特定地域生活 排水処理事業 | 個別排水 処理事業 | 合計 |
|-------------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------------|------------------|--------------|-----------------|
| 営業収益 | 6,635,181,903 | 438,070,914 | 91,932,519 | 1,453,056 | 26,421,587 | 1,690,301 | 7,194,750,280 |
| 営業費用 | 8,808,423,099 | 813,285,799 | 609,221,512 | 8,750,311 | 125,578,443 | 7,781,806 | 10,373,040,970 |
| 営業損益 | △ 2,173,241,196 | △ 375,214,885 | △ 517,288,993 | △ 7,297,255 | △ 99,156,856 | △ 6,091,505 | △ 3,178,290,690 |
| 経常損益 | 2,001,240,768 | 239,317,248 | △ 2,185,229 | △ 1,496,630 | △ 74,362,773 | △ 4,321,882 | 2,158,191,502 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,520,309,740 | 525,201,174 | 431,220,234 | 5,673,593 | 43,571,805 | 2,868,338 | 6,528,844,884 |
| 他会計負担金 | 2,371,064,233 | 484,459,053 | 351,490,374 | 5,523,792 | 19,306,504 | 895,044 | 3,232,739,000 |
| 受取利息及び配当金 | 2,300,844 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,300,844 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 1,079,202,066 | 115,139,484 | 68,298,122 | 1,401,502 | 5,698,193 | 382,286 | 1,270,121,653 |

※財政状態に関するセグメント情報は、別に記載している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は212,957,843,925円で、前年度比3,532,028,781円（1.6%）の減となっている。

ア 固定資産は206,057,420,241円で、主なものは構築物である。前年度比3,048,201,378円（1.5%）の減となっている。

イ 流動資産は6,900,423,684円で、主なものは現金預金である。前年度比483,827,403円（6.6%）の減となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 下水道 使用料 | 国庫補助 金 | 工事負担 金 | 受益者 負担金 | 受益者 分担金 | その他 | 計 |
|------|-------------|-------------|------------|------------|------------|---------|---------------|
| 過年度分 | 125,719,754 | 0 | 0 | 5,114,630 | 196,320 | 0 | 131,030,704 |
| 当年度分 | 703,521,144 | 967,148,170 | 23,278,000 | 541,250 | 249,430 | 410,143 | 1,695,148,137 |
| 計 | 829,240,898 | 967,148,170 | 23,278,000 | 5,655,880 | 445,750 | 410,143 | 1,826,178,841 |

未収金は、令和5年5月末までに1,642,266,891円が収納され、未収金残高は183,911,950円となっている。主な残高の内訳は、下水道使用料178,557,050円、受益者負担金5,155,680円である。前年同期比5,104,224円（2.7%）の減となっている。

また、当年度の不納欠損額は11,554,537円で、主なものは下水道使用料9,890,717円である。前年度比で572,025円（5.2%）の増となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債は161,901,887,236円、資本は51,055,956,689円で、負債及び資本の合計は212,957,843,925円となっている。

ア 固定負債は65,444,967,405円で、企業債及び引当金である。前年度比4,418,258,199円（6.3%）の減となっている。

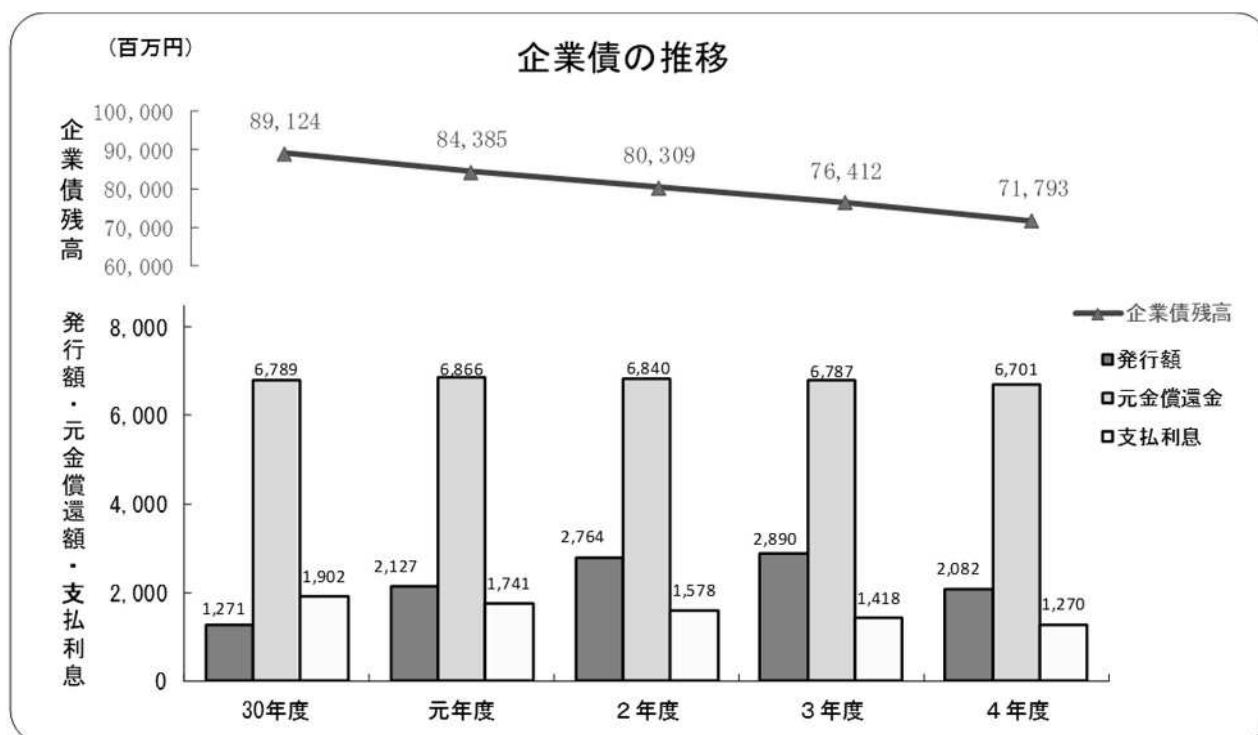
イ 流動負債は8,123,456,445円で、主なものは企業債である。前年度比171,581,744円（2.1%）の減となっている。

ウ 繰延収益は88,333,463,386円で、全額長期前受金である。前年度比1,118,602,955円（1.3%）の減となっている。

エ 資本金は45,181,760,490円で、前年度比2,436,391,244円（5.7%）の増となっている。

オ 剰余金は5,874,196,199円で、資本剰余金及び利益剰余金である。前年度比259,977,127円（4.2%）の減となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は71,793,168,078円である。前年度比4,619,062,355円(6.0%)の減となっている。

(3) 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

| 区 分 | 4年度 | 3年度 | 比較増減 | 前年度対比 |
|-------------------|---------------|---------------|-----------|-------|
| 損益勘定留保資金 年度末残高 | 2,438,917,291 | 2,434,029,890 | 4,887,401 | 100.2 |

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

| 区 分 | 4年度 | | 3年度 | 2年度 | 元年度 | 30年度 |
|-------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 収益的収入 | 3,232,739 | 74.5 | 3,472,819 | 3,441,535 | 3,527,052 | 3,559,227 |
| 基準内 | 3,190,278 | 73.6 | 3,431,153 | 3,397,275 | 3,485,820 | 3,518,607 |
| 基準外 | 42,461 | 1.0 | 41,666 | 44,260 | 41,232 | 40,620 |
| 資本的収入 | 1,103,861 | 25.5 | 1,084,281 | 1,090,503 | 1,056,548 | 1,074,273 |
| 基準内 | 972,383 | 22.4 | 983,373 | 991,973 | 996,999 | 1,000,698 |
| 基準外 | 131,478 | 3.0 | 100,908 | 98,531 | 59,549 | 73,575 |
| 合計 | 4,336,600 | 100.0 | 4,557,100 | 4,532,038 | 4,583,600 | 4,633,500 |

一般会計からの繰入金は4,336,600,000円で、前年度比220,500,000円(4.8%)の減となっている。

(5) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 区分 | 公共下水道事業 | 特定環境保全 公共下水道事業 | 農業集落 排水事業 | 小規模集合 排水処理事業 | 特定地域生活 排水処理事業 | 個別排水 処理事業 | 合計 |
|----------------------------------|-----------------|-------------------|----------------|-----------------|------------------|--------------|-----------------|
| セグメント資産 | 184,009,032,273 | 18,317,615,894 | 10,420,573,907 | 100,832,148 | 91,335,805 | 18,453,898 | 212,957,843,925 |
| セグメント負債 | 138,645,373,503 | 13,946,278,008 | 8,602,510,775 | 88,686,800 | 585,960,841 | 33,077,309 | 161,901,887,236 |
| その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,825,689,003 | 588,963,474 | 84,026,700 | 0 | 20,506,829 | 0 | 4,519,186,006 |

(6) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 4 年度 | 3 年度 | 比較増減 |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 5,864,292,294 | 5,984,625,959 | △ 120,333,665 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,125,495,351 | △ 2,063,636,220 | 938,140,869 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,619,062,355 | △ 3,896,328,044 | △ 722,734,311 |
| 資金増加・減少(△)額 | 119,734,588 | 24,661,695 | 95,072,893 |
| 資金期首残高 | 4,505,790,884 | 4,481,129,189 | 24,661,695 |
| 資金期末残高 | 4,625,525,472 | 4,505,790,884 | 119,734,588 |

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて1億1,973万円余増加し、46億2,552万円余となった。

(7) 経営指標

下水道事業会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

| | 4 年度 | 3 年度 | 2 年度 | 元年度 | 30年度 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経常収支比率 | 118.5 | 123.2 | 122.1 | 120.6 | 121.7 |
| 経費回収率 | 110.0 | 115.0 | 114.9 | 115.0 | 116.6 |
| 有形固定資産減価償却率 | 43.0 | 41.5 | 40.2 | 38.7 | 37.1 |
| 管渠老朽化率 | 3.4 | 3.5 | 3.6 | 3.6 | 3.6 |
| 雨水渠面積整備率 | 34.4 | 34.3 | 33.8 | 33.7 | 33.5 |

経常収支比率は 118.5%で、経営健全の水準とされる 100%を上回っている。また、経費回収率は 110.0%で事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている。有形固定資産減価償却率は 43.0%、管渠老朽化率は管更生工事の進捗により 3.4%となった。

雨水渠面積整備率は 34.4%になり前年度から 0.1 ポイント増加した。

(付 表)

下 水 道 事 業 会 計

| 区 分 科 目 | 借 | | | | 方 | | | |
|-------------------|----------------|----------|----------------|----------|---------------|------------|-------|-------|
| | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | |
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | 4年度 | 3年度 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 営 業 費 用 | 10,373,040,970 | 89.0 | 10,096,139,833 | 87.6 | 276,901,137 | 102.7 | 104.0 | 101.3 |
| 排水設備費 | 74,753,307 | 0.6 | 72,876,943 | 0.6 | 1,876,364 | 102.6 | 97.8 | 95.4 |
| 管 渠 費 | 527,724,630 | 4.5 | 502,724,052 | 4.4 | 25,000,578 | 105.0 | 107.1 | 102.0 |
| 処 理 場 費 | 1,197,755,791 | 10.3 | 1,132,738,523 | 9.8 | 65,017,268 | 105.7 | 103.9 | 98.3 |
| ポンプ場費 | 13,479,001 | 0.1 | 13,802,172 | 0.1 | △ 323,171 | 97.7 | 70.3 | 72.0 |
| 浄化槽費 | 79,174,019 | 0.7 | 79,319,266 | 0.7 | △ 145,247 | 99.8 | 108.1 | 108.3 |
| 業 務 費 | 1,690,973,911 | 14.5 | 1,612,568,041 | 14.0 | 78,405,870 | 104.9 | 111.1 | 105.9 |
| 総 係 費 | 185,824,193 | 1.6 | 157,833,631 | 1.4 | 27,990,562 | 117.7 | 114.0 | 96.8 |
| 減価償却費 | 6,528,844,884 | 56.0 | 6,489,968,660 | 56.3 | 38,876,224 | 100.6 | 101.1 | 100.5 |
| 資産減耗費 | 74,511,234 | 0.6 | 34,308,545 | 0.3 | 40,202,689 | 217.2 | 444.8 | 204.8 |
| 営 業 外 費 用 | 1,285,499,338 | 11.0 | 1,432,802,791 | 12.4 | △ 147,303,453 | 89.7 | 80.3 | 89.5 |
| 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 1,270,121,653 | 10.9 | 1,417,943,897 | 12.3 | △ 147,822,244 | 89.6 | 80.5 | 89.9 |
| 雑 支 出 | 15,377,685 | 0.1 | 14,858,894 | 0.1 | 518,791 | 103.5 | 66.0 | 63.7 |
| 特 別 損 失 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | — | — |
| 小 計 | 11,658,540,308 | 100.0 | 11,528,942,624 | 100.0 | 129,597,684 | 101.1 | 98.2 | 97.2 |
| 当年度純利益 | 2,158,191,502 | — | 2,676,165,846 | — | △ 517,974,344 | 80.6 | 88.6 | 109.8 |
| 合 計 | 13,816,731,810 | — | 14,205,108,470 | — | △ 388,376,660 | 97.3 | 96.6 | 99.3 |

比較損益計算書

| | | 貸 | | | | 方 | | | |
|---------------|----------------|----------|----------------|----------|---------------|------------|-------|-------|--|
| 区 分 科 目 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | | |
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | 4年度 | 3年度 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % | |
| 営業収益 | 7,194,750,280 | 52.1 | 7,250,294,176 | 51.0 | △ 55,543,896 | 99.2 | 99.6 | 100.4 | |
| 下水道使用料 | 7,177,723,807 | 51.9 | 7,229,281,897 | 50.9 | △ 51,558,090 | 99.3 | 99.7 | 100.5 | |
| その他営業収益 | 17,026,473 | 0.1 | 21,012,279 | 0.1 | △ 3,985,806 | 81.0 | 63.4 | 78.3 | |
| 営業外収益 | 6,621,981,530 | 47.9 | 6,954,814,294 | 49.0 | △ 332,832,764 | 95.2 | 95.9 | 100.8 | |
| 受取利息及び 配当金 | 2,300,844 | 0.0 | 5,486,576 | 0.0 | △ 3,185,732 | 41.9 | 46.4 | 110.8 | |
| 国庫補助金 | 863,500 | 0.0 | 894,500 | 0.0 | △ 31,000 | 96.5 | 97.1 | 100.6 | |
| 他会計負担金 | 3,232,739,000 | 23.4 | 3,472,819,000 | 24.4 | △ 240,080,000 | 93.1 | 93.9 | 100.9 | |
| 長期前受金戻入 | 3,212,837,520 | 23.3 | 3,174,241,498 | 22.3 | 38,596,022 | 101.2 | 102.2 | 100.9 | |
| 雑収益 | 173,240,666 | 1.3 | 301,372,720 | 2.1 | △ 128,132,054 | 57.5 | 55.7 | 97.0 | |
| 特別利益 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | — | — | |
| 合 計 | 13,816,731,810 | 100.0 | 14,205,108,470 | 100.0 | △ 388,376,660 | 97.3 | 96.6 | 99.3 | |

(注) すう勢比率は、令和2年度を100とした。

(付 表)

下 水 道 事 業 会 計

| 区 分 科 目 | 借 | | | | 方 | | | |
|--------------------|-----------------|------------|-----------------|------------|-----------------|------------|-------|-------|
| | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | |
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | | | 4年度 | 3年度 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 固 定 資 産 | 206,057,420,241 | 96.8 | 209,105,621,619 | 96.6 | △ 3,048,201,378 | 98.5 | 97.4 | 98.9 |
| 有形固定資産 | 194,005,573,652 | 91.1 | 197,217,167,726 | 91.1 | △ 3,211,594,074 | 98.4 | 97.1 | 98.7 |
| 土 地 | 3,335,906,474 | 1.6 | 3,328,076,456 | 1.5 | 7,830,018 | 100.2 | 100.2 | 100.0 |
| 建 物 | 5,248,130,813 | 2.5 | 5,460,851,603 | 2.5 | △ 212,720,790 | 96.1 | 92.4 | 96.2 |
| 構 築 物 | 179,970,567,299 | 84.5 | 182,589,437,532 | 84.3 | △ 2,618,870,233 | 98.6 | 97.4 | 98.8 |
| 機 械 及 び 装 置 | 4,130,872,138 | 1.9 | 4,347,126,594 | 2.0 | △ 216,254,456 | 95.0 | 85.0 | 89.5 |
| 車 両 運 搬 具 | 10,577,910 | 0.0 | 9,249,812 | 0.0 | 1,328,098 | 114.4 | 93.9 | 82.1 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 24,382,376 | 0.0 | 23,755,020 | 0.0 | 627,356 | 102.6 | 89.7 | 87.4 |
| 建 設 仮 勘 定 | 1,285,136,642 | 0.6 | 1,458,670,709 | 0.7 | △ 173,534,067 | 88.1 | 112.6 | 127.8 |
| 無形固定資産 | 12,051,846,589 | 5.7 | 11,888,453,893 | 5.5 | 163,392,696 | 101.4 | 102.9 | 101.5 |
| 施 設 利 用 権 | 12,051,846,589 | 5.7 | 11,888,453,893 | 5.5 | 163,392,696 | 101.4 | 102.9 | 101.5 |
| 流 動 資 産 | 6,900,423,684 | 3.2 | 7,384,251,087 | 3.4 | △ 483,827,403 | 93.4 | 99.0 | 106.0 |
| 現 金 預 金 | 4,625,525,472 | 2.2 | 4,505,790,884 | 2.1 | 119,734,588 | 102.7 | 103.2 | 100.6 |
| 未 収 金 | 1,733,891,507 | 0.8 | 2,337,440,278 | 1.1 | △ 603,548,771 | 74.2 | 69.7 | 94.0 |
| 未 収 金 | 1,826,178,841 | 0.9 | 2,422,713,149 | 1.1 | △ 596,534,308 | 75.4 | 71.3 | 94.6 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 92,287,334 | 0.0 | △ 85,272,871 | 0.0 | △ 7,014,463 | 108.2 | 125.3 | 115.7 |
| 仮 払 金 | 79,241 | 0.0 | 92,461 | 0.0 | △ 13,220 | 85.7 | 85.2 | 99.4 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 540,927,464 | 0.3 | 540,927,464 | 0.2 | 0 | — | — | — |
| 合 計 | 212,957,843,925 | 100.0 | 216,489,872,706 | 100.0 | △ 3,532,028,781 | 98.4 | 97.5 | 99.1 |

比較貸借対照表

| 区 分 科 目 | 貸 | | | | 方 | | | |
|-------------------------|------------------|------------|------------------|------------|-----------------|------------|-------|-------|
| | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | |
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | | | 4年度 | 3年度 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 固 定 負 債 | 65,444,967,405 | 30.7 | 69,863,225,604 | 32.3 | △ 4,418,258,199 | 93.7 | 88.8 | 94.8 |
| 企 業 債 | 65,270,170,520 | 30.6 | 69,711,468,078 | 32.2 | △ 4,441,297,558 | 93.6 | 88.8 | 94.8 |
| 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 | 65,270,170,520 | 30.6 | 69,711,468,078 | 32.2 | △ 4,441,297,558 | 93.6 | 88.8 | 94.8 |
| 引 当 金 | 174,796,885 | 0.1 | 151,757,526 | 0.1 | 23,039,359 | 115.2 | 112.1 | 97.3 |
| 退職給付引当金 | 174,796,885 | 0.1 | 151,757,526 | 0.1 | 23,039,359 | 115.2 | 112.1 | 97.3 |
| 流 動 負 債 | 8,123,456,445 | 3.8 | 8,295,038,189 | 3.8 | △ 171,581,744 | 97.9 | 95.4 | 97.4 |
| 企 業 債 | 6,522,997,558 | 3.1 | 6,700,762,355 | 3.1 | △ 177,764,797 | 97.3 | 96.1 | 98.7 |
| 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 | 6,522,997,558 | 3.1 | 6,700,762,355 | 3.1 | △ 177,764,797 | 97.3 | 96.1 | 98.7 |
| 未 払 金 | 1,547,235,791 | 0.7 | 1,541,363,206 | 0.7 | 5,872,585 | 100.4 | 92.2 | 91.9 |
| 預 り 金 | 13,253,501 | 0.0 | 15,857,226 | 0.0 | △ 2,603,725 | 83.6 | 107.8 | 128.9 |
| 引 当 金 | 39,969,595 | 0.0 | 37,055,402 | 0.0 | 2,914,193 | 107.9 | 97.5 | 90.4 |
| 賞与引当金 | 32,797,625 | 0.0 | 30,909,725 | 0.0 | 1,887,900 | 106.1 | 95.8 | 90.3 |
| 法定福利費引当金 | 7,171,970 | 0.0 | 6,145,677 | 0.0 | 1,026,293 | 116.7 | 106.2 | 91.0 |
| 繰 延 収 益 | 88,333,463,386 | 41.5 | 89,452,066,341 | 41.3 | △ 1,118,602,955 | 98.7 | 98.1 | 99.3 |
| 長 期 前 受 金 | 160,627,654,904 | 75.4 | 158,609,808,803 | 73.3 | 2,017,846,101 | 101.3 | 102.9 | 101.6 |
| 長期前受金 収益化累計額 | △ 72,294,191,518 | △ 33.9 | △ 69,157,742,462 | △ 31.9 | △ 3,136,449,056 | 104.5 | 109.4 | 104.7 |
| (負債合計) | 161,901,887,236 | 76.0 | 167,610,330,134 | 77.4 | △ 5,708,442,898 | 96.6 | 94.0 | 97.3 |
| 資 本 金 | 45,181,760,490 | 21.2 | 42,745,369,246 | 19.7 | 2,436,391,244 | 105.7 | 111.9 | 105.9 |
| 自 己 資 本 金 | 45,181,760,490 | 21.2 | 42,745,369,246 | 19.7 | 2,436,391,244 | 105.7 | 111.9 | 105.9 |
| 剰 余 金 | 5,874,196,199 | 2.8 | 6,134,173,326 | 2.8 | △ 259,977,127 | 95.8 | 101.6 | 106.1 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,039,838,851 | 0.5 | 1,021,616,236 | 0.5 | 18,222,615 | 101.8 | 105.9 | 104.0 |
| 利 益 剰 余 金 | 4,834,357,348 | 2.3 | 5,112,557,090 | 2.4 | △ 278,199,742 | 94.6 | 100.7 | 106.5 |
| 当年度未処分 利益剰余金 | 4,834,357,348 | 2.3 | 5,112,557,090 | 2.4 | △ 278,199,742 | 94.6 | 100.7 | 106.5 |
| 当年度 純 利 益 | 2,158,191,502 | 1.0 | 2,676,165,846 | 1.2 | △ 517,974,344 | 80.6 | 88.6 | 109.8 |
| その他未処分利益 剰余金変動額 | 2,676,165,846 | 1.3 | 2,436,391,244 | 1.1 | 239,774,602 | 109.8 | 113.3 | 103.1 |
| (資本合計) | 51,055,956,689 | 24.0 | 48,879,542,572 | 22.6 | 2,176,414,117 | 104.5 | 110.6 | 105.9 |
| 合 計 | 212,957,843,925 | 100.0 | 216,489,872,706 | 100.0 | △ 3,532,028,781 | 98.4 | 97.5 | 99.1 |

(注)すう勢比率は、令和2年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

戸隠観光施設事業は、観光資源に恵まれた戸隠地区において、戸隠スキー場及び戸隠キャンプ場を経営するもので、いずれも戸隠地区の観光産業を担っている。平成21年度から利用料金制による指定管理者制度を導入し、令和元年度から株式会社戸隠が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、スキー場の第3クワッドリフト整備工事等を行った。

(2) 営業状況

ア スキー場

当初の予定どおり12月10日にオープンし、シーズン中は例年に比べ降雪が少なく雪不足であったことや新型コロナウイルス感染症の流行による影響もあったが、小学校のスキー教室や各種大会が再開し、利用者数は100,016人で、前年度に比較して31.5%の増となった。

イ キャンプ場

当年度はオープンから順調であり、新型コロナウイルス感染症の流行が契機となったキャンプブームの後押しもあり、利用者数は43,387人で、前年度に比較して31.1%の増となった。

ウ 指定管理者の収支

株式会社戸隠は指定管理者として4シーズン目の施設運営となった。新型コロナウイルス感染症の流行による影響はあったが、食堂と売店を含むスキー場の収支は5,824,684円の収益、キャンプ場の収支は28,999,911円の収益となった。

株式会社戸隠は4期連続で指定管理事業の黒字化を達成し、本会計へ利益清算金を納入した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 予算額 | | 決算額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 | 決算額の予算 額に対する比 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|------------------|------------------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | | |
| 観光施設事業収益 | 100,079,000 | 100.0 | 103,146,280 | 100.0 | 3,067,280 | 103.1 |
| 営業収益 | 32,670,000 | 32.6 | 32,703,041 | 31.7 | 33,041 | 100.1 |
| 営業外収益 | 67,409,000 | 67.4 | 70,443,239 | 68.3 | 3,034,239 | 104.5 |

※営業収益の決算額は、損益計算書の決算額29,730,043円に仮受消費税及び地方消費税2,972,998円を加えた額である。

営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額67,077,603円に消費税還付金3,365,636円を加えた額である。

営業収益の主なものは、施設貸付収益の31,865,041円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入の66,171,908円である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 区分 | | 予算額 | | 決算額 | | 不用額 | 決算額の予算額に対する比 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|------|-----|--------------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | | | | |
| 観光施設事業費用 | 116,579,000 | 100.0 | 109,881,042 | 100.0 | 6,697,958 | 94.3 | | |
| 営業費用 | 111,601,000 | 95.7 | 109,043,237 | 99.2 | 2,557,763 | 97.7 | | |
| 営業外費用 | 4,978,000 | 4.3 | 837,805 | 0.8 | 4,140,195 | 16.8 | | |

※営業費用の決算額は、損益計算書の決算額107,806,595円に仮払消費税及び地方消費税1,236,642円を加えた額である。

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費の85,365,603円である。

営業外費用は、全額支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 区分 | | 予算額 | | 決算額 | | 予算額に比べ決算額の増減 | 決算額の予算額に対する比 |
|-------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-------|--------------|--------------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | | | | |
| 資本的収入 | 148,721,000 | 100.0 | 137,021,000 | 100.0 | △ 11,700,000 | 92.1 | | |
| 企業債 | 98,500,000 | 66.2 | 86,800,000 | 63.3 | △ 11,700,000 | 88.1 | | |
| 補助金等 | 50,221,000 | 33.8 | 50,221,000 | 36.7 | 0 | 100.0 | | |

企業債は、全額企業債（観光施設事業債）である。

補助金等は、全額一般会計補助金である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

| 科目 | 区分 | | 予算額 | | 決算額 | | 翌年度繰越額 | 不用額 | 決算額の予算額に対する比 |
|--------|-------------|-------|-------------|-------|-----|------------|--------|-----|--------------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | | | | | |
| 資本的支出 | 148,721,000 | 100.0 | 137,044,000 | 100.0 | 0 | 11,677,000 | 92.1 | | |
| 建設改良費 | 98,500,000 | 66.2 | 86,823,000 | 63.4 | 0 | 11,677,000 | 88.1 | | |
| 企業債償還金 | 50,221,000 | 33.8 | 50,221,000 | 36.6 | 0 | 0 | 100.0 | | |

※建設改良費の決算額は、仮払消費税及び地方消費税7,893,000円を含む。

建設改良費は、全額索道施設整備費である。

企業債償還金は、全額企業債償還金である。

3 経営成績

当年度の総収益は96,807,646円、総費用は108,644,400円で、11,836,754円の純損失となった。前年度の繰越欠損金723,846,871円と合わせ、当年度の未処理欠損金は735,683,625円となった。

なお、減価償却前損益では11,531,270円の利益となった。

総収益と総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

| 区分 年度 | 総収益 (A) | | 総費用 (B) | | 損益 (A) - (B) | | 総収益の 総費用に 対する比 |
|----------|------------|------------|-------------|------------|--------------|------------|----------------------|
| | 金額 | 前年度 対 比 | 金額 | 前年度 対 比 | 金額 | 前年度との差 | |
| 30 | 82,670,781 | 109.2 | 112,406,104 | 102.8 | △ 29,735,323 | 3,903,276 | 73.5 |
| 元 | 85,410,603 | 103.3 | 114,692,549 | 102.0 | △ 29,281,946 | 453,377 | 74.5 |
| 2 | 94,959,775 | 111.2 | 114,144,134 | 99.5 | △ 19,184,359 | 10,097,587 | 83.2 |
| 3 | 96,992,171 | 102.1 | 111,495,100 | 97.7 | △ 14,502,929 | 4,681,430 | 87.0 |
| 4 | 96,807,646 | 99.8 | 108,644,400 | 97.4 | △ 11,836,754 | 2,666,175 | 89.1 |

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

| 区分 年度 | 資産償却前 経常収益 (C) | | 資産償却前 経常費用 (D) | | 減価償却前 損益 (C) - (D) | | 比較 (C) / (D) |
|----------|-------------------|------------|-------------------|------------|-----------------------|-------------|-----------------|
| | 金額 | 前年度 対 比 | 金額 | 前年度 対 比 | 金額 | 前年度との差 | |
| 30 | 24,828,674 | 112.6 | 11,233,900 | 109.6 | 13,594,774 | 1,793,245 | 221.0 |
| 元 | 26,396,513 | 106.3 | 15,977,659 | 142.2 | 10,418,854 | △ 3,175,920 | 165.2 |
| 2 | 31,322,528 | 118.7 | 14,588,059 | 91.3 | 16,734,469 | 6,315,615 | 214.7 |
| 3 | 30,820,618 | 98.4 | 18,730,762 | 128.4 | 12,089,856 | △ 4,644,613 | 164.5 |
| 4 | 30,635,738 | 99.4 | 19,104,468 | 102.0 | 11,531,270 | △ 558,586 | 160.4 |

※ 資産償却前経常収益 (C) = 経常収益 - 長期前受金戻入

資産償却前経常費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

(1) 収 益

総収益は96,807,646円で、前年度比184,525円 (0.2%) の減となっている。

ア 営業収益は29,730,043円で、主なものは施設貸付収益28,968,221円である。前年度比119,144円 (0.4%) の減となっている。これは、施設貸付金収益の減によるものである。

イ 営業外収益は67,077,603円で、主なものは長期前受金戻入66,171,908円である。前年度比65,381円 (0.1%) の減となっている。これは主に、他会計補助金の減によるものである。

(2) 費 用

総費用は108,644,400円で、前年度比2,850,700円 (2.6%) の減となっている。

ア 営業費用は107,806,595円で、主なものは有形固定資産減価償却費85,365,603円である。前年度比2,793,154円 (2.5%) の減となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費の減によるものである。

イ 営業外費用は837,805円で、全額支払利息である。前年度比57,546円 (6.4%) の減となっている。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は1,007,849,330円で、前年度比8,433,230円（0.8%）の増となっている。

ア 固定資産は897,300,678円で、全額有形固定資産である。前年度比10,609,932円（1.2%）の減となっている。

イ 流動資産は110,548,652円で、主なものは、現金預金74,808,475円及び未収金35,140,177円である。前年度比19,043,162円（20.8%）の増となっている。

なお、未収金の指定管理者からの施設貸付料20,000,000円、経費負担金11,761,014円及び行政財産使用料13,500円は、令和5年5月31日までに収納されている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は1,007,849,330円で、負債743,532,955円（構成比率73.8%）、資本264,316,375円（同26.2%）である。前年度比8,433,230円（0.8%）の増となっている。

ア 固定負債は360,350,000円で、全額企業債である。前年度比35,440,000円（10.9%）の増となっている。

イ 流動負債は56,060,365円で、主なものは企業債である。前年度比4,160,200円（8.0%）の増となっている。

ウ 繰延収益は327,122,590円で、全額長期前受金である。前年度比19,330,216円（5.6%）の減となっている。

エ 資本金は1,000,000,000円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は△735,683,625円で、全額欠損金である。前年度比11,836,754円（1.6%）の増となっている。

(3) 企業債

当年度末における企業債残高は411,710,000円である。前年度比365,790,000円（9.8%）の増となっている。

なお、企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

（単位 円）

| 年度 | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 元年度 | 30年度 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 企業債残高 | 411,710,000 | 375,131,000 | 388,975,295 | 414,991,865 | 431,650,435 |
| 発行額 | 86,800,000 | 49,900,000 | 47,200,000 | 80,200,000 | 41,300,000 |
| 元金償還金 | 50,221,000 | 63,744,295 | 73,216,570 | 96,858,570 | 103,454,570 |
| 支払利息 | 824,273 | 889,865 | 1,036,449 | 1,288,170 | 1,833,216 |

(4) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 借入日 | 借入額 | 返済日 | 返済額 | 残高 | 利率 | 利息 |
|-----------|------------|-----------|------------|----|--------|--------|
| R4. 12. 1 | 37,000,000 | R5. 2. 28 | 37,000,000 | 0 | 0.150% | 13,532 |
| R3. 12. 1 | 15,000,000 | R4. 2. 28 | 15,000,000 | 0 | 0.150% | 5,486 |

(5) キャッシュ・フロー計算書

本会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

| 区 分 | 4年度 | 3年度 | 比較増減 |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 11,190,893 | 11,068,991 | 121,902 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 32,088,308 | 14,437,198 | △ 46,525,506 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | 36,579,000 | △ 13,844,295 | 50,423,295 |
| 資金増加・減少(△)額 | 15,681,585 | 11,661,894 | 4,019,691 |
| 資金期首残高 | 59,126,890 | 47,464,996 | 11,661,894 |
| 資金期末残高 | 74,808,475 | 59,126,890 | 15,681,585 |

当年度の業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動に支出する資金を業務活動及び財務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて1,568万円余増加し、7,480万円余となった。

(6) 経営指標

戸隠観光施設事業会計における経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・千円・%)

| 年 度 | 4年度 | 3年度 | 2年度 | 元年度 | 30年度 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| スキー場利用者数 | 100,016 | 76,038 | 83,110 | 96,978 | 92,309 |
| キャンプ場利用者数 ※牧場利用者数を含む | 43,387 | 33,085 | 32,549 | 51,934 | 54,967 |
| 有形固定資産年度末現在高 | 4,147,570 | 4,080,822 | 4,113,782 | 4,180,228 | 4,144,093 |
| 有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額÷償却対象資産の帳簿原価) | 78.4 | 77.8 | 76.8 | 75.8 | 75.0 |

利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度以降減少していたが、令和4年度は復調傾向となっている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は近年増加傾向にある。これは、固定資産の減価償却が進んでいるものの、大規模な設備更新が行われていないことを示すものである。

(付 表)

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

| | | 借 | | | | 方 | | | |
|-----------------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|------------|-------|-------|--|
| 区 分 科 目 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | | |
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | 4年度 | 3年度 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % | |
| 営 業 費 用 | 107,806,595 | 99.2 | 110,599,749 | 99.2 | △ 2,793,154 | 97.5 | 95.3 | 97.8 | |
| 索道事業費 | 14,922,118 | 13.7 | 13,039,658 | 11.7 | 1,882,460 | 114.4 | 135.2 | 118.1 | |
| 野営場事業費 | 2,459,059 | 2.3 | 1,298,939 | 1.2 | 1,160,120 | 189.3 | 181.9 | 96.1 | |
| 食堂事業費 | 66,964 | 0.1 | 2,703,563 | 2.4 | △ 2,636,599 | 2.5 | 13.0 | 525.9 | |
| 総 係 費 | 818,522 | 0.8 | 793,251 | 0.7 | 25,271 | 103.2 | 128.7 | 124.7 | |
| 有形固定資産 減価償却費 | 85,365,603 | 78.6 | 88,844,338 | 79.7 | △ 3,478,735 | 96.1 | 93.5 | 97.3 | |
| 資産減耗費 | 4,174,329 | 3.8 | 3,920,000 | 3.5 | 254,329 | 106.5 | 50.6 | 47.5 | |
| 営 業 外 費 用 | 837,805 | 0.8 | 895,351 | 0.8 | △ 57,546 | 93.6 | 80.2 | 85.7 | |
| 支払利息 | 837,805 | 0.8 | 895,351 | 0.8 | △ 57,546 | 93.6 | 80.2 | 85.7 | |
| 合 計 | 108,644,400 | 100 | 111,495,100 | 100 | △ 2,850,700 | 97.4 | 95.2 | 97.7 | |

比較損益計算書

| | | 貸 | | | | 方 | | | |
|------------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|------------|-------|-------|--|
| 区 分 科 目 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | | |
| | 金 額 | 構成 比率 | 金 額 | 構成 比率 | | | 4年度 | 3年度 | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % | |
| 営業収益 | 29,730,043 | 30.7 | 29,849,187 | 30.8 | △ 119,144 | 99.6 | 100.0 | 100.4 | |
| 野営場事業収益 | 761,822 | 0.8 | 761,822 | 0.8 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 施設貸付収益 | 28,968,221 | 29.9 | 29,087,365 | 30.0 | △ 119,144 | 99.6 | 100.0 | 100.4 | |
| 営業外収益 | 67,077,603 | 69.3 | 67,142,984 | 69.2 | △ 65,381 | 99.9 | 102.8 | 102.9 | |
| 他会計補助金 | 824,273 | 0.9 | 889,865 | 0.9 | △ 65,592 | 92.6 | 79.5 | 85.9 | |
| 長期前受金戻入 | 66,171,908 | 68.4 | 66,171,553 | 68.2 | 355 | 100.0 | 104.0 | 104.0 | |
| 雑収益 | 81,422 | 0.1 | 81,566 | 0.1 | △ 144 | 99.8 | 14.9 | 14.9 | |
| 小計 | 96,807,646 | 100 | 96,992,171 | 100 | △ 184,525 | 99.8 | 101.9 | 102.1 | |
| 当年度純損失 | 11,836,754 | — | 14,502,929 | — | △ 2,666,175 | 81.6 | 61.7 | 75.6 | |
| 合計 | 108,644,400 | — | 111,495,100 | — | △ 2,850,700 | 97.4 | 95.2 | 97.7 | |

(注) すう勢比率は、令和2年度を100とした。

(付 表)

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

| | | 借 | | | | 方 | | | |
|---------------|-----|---------------|------------|-------------|------------|--------------|------------|-------|-------|
| 科 目 | 区 分 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | |
| | | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | | | 4年度 | 3年度 |
| | | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 固 定 資 産 | | 897,300,678 | 89.0 | 907,910,610 | 90.8 | △ 10,609,932 | 98.8 | 93.9 | 95.0 |
| 有 形 固 定 資 産 | | 897,300,678 | 89.0 | 907,910,610 | 90.8 | △ 10,609,932 | 98.8 | 93.9 | 95.0 |
| 土 地 | | 3,248,000 | 0.3 | 3,248,000 | 0.3 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 建 物 | | 190,976,520 | 18.9 | 209,676,858 | 21.0 | △ 18,700,338 | 91.1 | 83.5 | 91.7 |
| 構 築 物 | | 238,185,557 | 23.6 | 244,276,582 | 24.4 | △ 6,091,025 | 97.5 | 92.9 | 95.3 |
| 機 械 及 び 装 置 | | 461,955,604 | 45.8 | 447,708,822 | 44.8 | 14,246,782 | 103.2 | 99.6 | 96.5 |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | | 2,516,720 | 0.2 | 2,516,720 | 0.3 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 器 具 及 び 備 品 | | 418,277 | 0.0 | 483,628 | 0.0 | △ 65,351 | 86.5 | 76.2 | 88.1 |
| 流 動 資 産 | | 110,548,652 | 11.0 | 91,505,490 | 9.2 | 19,043,162 | 120.8 | 138.5 | 114.6 |
| 現 金 預 金 | | 74,808,475 | 7.4 | 59,126,890 | 5.9 | 15,681,585 | 126.5 | 157.6 | 124.6 |
| 未 収 金 | | 35,140,177 | 3.5 | 31,778,600 | 3.2 | 3,361,577 | 110.6 | 110.6 | 100.0 |
| 有 価 証 券 | | 600,000 | 0.1 | 600,000 | 0.1 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 合 計 | | 1,007,849,330 | 100 | 999,416,100 | 100 | 8,433,230 | 100.8 | 97.4 | 96.6 |

比較貸借対照表

| 区 分 科 目 | | 貸 方 | | | | 比較増減 | 前年度 対 比 | すう勢比率 | |
|-------------|--|---------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|-------|-------|
| | | 令和4年度 | | 令和3年度 | | | | 4年度 | 3年度 |
| | | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | | | | |
| | | 円 | % | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 固 定 負 債 | | 360,350,000 | 35.8 | 324,910,000 | 32.5 | 35,440,000 | 110.9 | 110.8 | 99.9 |
| 企 業 債 | | 360,350,000 | 35.8 | 324,910,000 | 32.5 | 35,440,000 | 110.9 | 110.8 | 99.9 |
| 流 動 負 債 | | 56,060,365 | 5.6 | 51,900,165 | 5.2 | 4,160,200 | 108.0 | 84.4 | 78.1 |
| 未 払 金 | | 4,700,365 | 0.5 | 1,679,165 | 0.2 | 3,021,200 | 279.9 | 174.3 | 62.3 |
| 企 業 債 | | 51,360,000 | 5.1 | 50,221,000 | 5.0 | 1,139,000 | 102.3 | 80.6 | 78.8 |
| 繰 延 収 益 | | 327,122,590 | 32.5 | 346,452,806 | 34.7 | △ 19,330,216 | 94.4 | 92.7 | 98.2 |
| 長 期 前 受 金 | | 979,495,775 | 97.2 | 932,654,083 | 93.3 | 46,841,692 | 105.0 | 112.2 | 106.9 |
| 収 益 化 累 計 額 | | △ 652,373,185 | △ 64.7 | △ 586,201,277 | △ 58.7 | △ 66,171,908 | 111.3 | 125.4 | 112.7 |
| (負債合計) | | 743,532,955 | 73.8 | 723,262,971 | 72.4 | 20,269,984 | 102.8 | 99.9 | 97.2 |
| 資 本 金 | | 1,000,000,000 | 99.2 | 1,000,000,000 | 100.1 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 自 己 資 本 金 | | 1,000,000,000 | 99.2 | 1,000,000,000 | 100.1 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 剰 余 金 | | △ 735,683,625 | △ 73.0 | △ 723,846,871 | △ 72.4 | △ 11,836,754 | 101.6 | 103.7 | 102.0 |
| 資 本 剰 余 金 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — | — | — |
| 欠 損 金 | | △ 735,683,625 | △ 73.0 | △ 723,846,871 | △ 72.4 | △ 11,836,754 | 101.6 | 103.7 | 102.0 |
| 当年度未処理欠損金 | | △ 735,683,625 | △ 73.0 | △ 723,846,871 | △ 72.4 | △ 11,836,754 | 101.6 | 103.7 | 102.0 |
| (資本合計) | | 264,316,375 | 26.2 | 276,153,129 | 27.6 | △ 11,836,754 | 95.7 | 90.9 | 95.0 |
| 合 計 | | 1,007,849,330 | 100 | 999,416,100 | 100 | 8,433,230 | 100.8 | 97.4 | 96.6 |

(注)すう勢比率は、令和2年度を100とした。